

JD Edwards EnterpriseOne 国別機能の設定と処理（アジアおよびオーストラリア）9.0 製品ガイド

2008 年 12月

JD Edwards EnterpriseOne 国別機能の設定と処理(アジアおよびオーストラリア) 9.0 製品ガイド SKU E190AAL-B1208JPN

Copyright © 2003, 2008, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

商標と登録商標について

OracleはOracle Corporationおよびその関連企業の登録商標です。その他の名称は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。

ライセンス制約の保証と結果的に生じる損害の免責

このソフトウェアおよび関連ドキュメントの使用と開示は、ライセンス契約の制約条件に従うものとし、知的財産に関する法律により保護されています。ライセンス契約で明示的に許諾されている場合もしくは法律によって認められている場合を除き、形式、手段に関係なく、いかなる部分も使用、複写、複製、翻訳、放送、修正、ライセンス供与、送信、配布、発表、実行、公開または表示することはできません。このソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆アSEMBル、逆コンパイルは互換性のために法律によって規定されている場合を除き、禁止されています。

米国特許第5,781,908、5,828,376、5,950,010、5,960,204、5,987,497、5,995,972、5,987,497、6,223,345号により保護されています。その他の特許は申請中です。

保証免責

ここに記載された情報は予告なしに変更される場合があります。また、誤りが無いことの保証はいたしかねます。誤りを見つけた場合は、オラクル社までご連絡ください。

制限付権利

このソフトウェアまたは関連ドキュメントが、米国政府機関もしくは米国政府機関に代わってこのソフトウェアまたは関連ドキュメントをライセンスされた者に提供される場合は、次のNoticeが適用されます。

U.S. GOVERNMENT RIGHTS

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are “commercial computer software” or “commercial technical data” pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, the use, duplication, disclosure, modification, and adaptation shall be subject to the restrictions and license terms set forth in the applicable Government contract, and, to the extent applicable by the terms of the Government contract, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software License (December 2007). Oracle USA, Inc., 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

危険な用途への使用について

このソフトウェアは様々な情報管理アプリケーションでの一般的な使用のために開発されたものです。このソフトウェアは、危険が伴うアプリケーション(人的傷害を発生させる可能性があるアプリケーションを含む)への用途を目的として開発されていません。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用する際、このソフトウェアを安全に使用するために、適切な安全装置、バックアップ、冗長性(redundancy)、その他の対策を講じることは使用者の責任となります。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用したこと起因して損害が発生しても、オラクル社およびその関連会社は一切の責任を負いかねます。

第三者のコンテンツ、製品、サービスに対する免責

このソフトウェアおよびドキュメントは、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセス、あるいはそれらに関する情報を提供することがあります。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスに関して一切の責任を負わず、いかなる保証もいたしません。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセスまたは使用によって損失、費用、あるいは損害が発生しても、一切の責任を負いかねます。

Contains GNU libgmp library; Copyright © 1991 Free Software Foundation, Inc. This library is free software which can be modified and redistributed under the terms of the GNU Library General Public License.

Includes Adobe® PDF Library, Copyright 1993-2001 Adobe Systems, Inc. and DL Interface, Copyright 1999-2008 Datalogics Inc. All rights reserved. Adobe® is a trademark of Adobe Systems Incorporated.

Portions of this program contain information proprietary to Microsoft Corporation. Copyright 1985–1999 Microsoft Corporation.
Portions of this program contain information proprietary to Tenberry Software, Inc. Copyright 1992–1995 Tenberry Software, Inc.
Portions of this program contain information proprietary to Premia Corporation. Copyright 1993 Premia Corporation.
This product includes code licensed from RSA Data Security. All rights reserved.
This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit (<http://www.openssl.org/>).
This product includes cryptographic software written by Eric Young (ey@cryptsoft.com).
This product includes software written by Tim Hudson (tjh@cryptsoft.com). All rights reserved.
This product includes the Sentry Spelling–Checker Engine, Copyright 1993 Wintertree Software Inc. All rights reserved.

Open Source Disclosure

Oracle takes no responsibility for its use or distribution of any open source or shareware software or documentation and disclaims any and all liability or damages resulting from use of said software or documentation. The following open source software may be used in Oracle's JD Edwards EnterpriseOne products and the following disclaimers are provided:

This product includes software developed by the Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>). Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. THIS SOFTWARE IS PROVIDED "AS IS" AND ANY EXPRESSED OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE APACHE SOFTWARE FOUNDATION OR ITS CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

目次

はじめに

この PeopleBook について	ix
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件.....	ix
アプリケーションの基礎.....	ix
最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード.....	x
最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ).....	x
ドキュメンテーションのダウンロード.....	x
追加情報.....	x
表記規則.....	xii
表記規則.....	xii
注意事項の表示.....	xiii
国、地域、業種の表記.....	xiii
通貨コード.....	xiv
ご意見、ご要望をお寄せください.....	xiv
製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xiv

まえがき

JD Edwards EnterpriseOne 国別機能の設定と処理(アジアおよびオーストラリア) - まえがき.....	xvii
JD Edwards EnterpriseOne製品.....	xvii
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎.....	xvii
この製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xviii

第 1 部 第 1 部

第 1 章

国別機能の設定と処理 - アジアおよびオーストラリア.....	3
JD Edwards EnterpriseOne国別機能の設定と処理の概要.....	3
国別機能の設定とプロセスの導入.....	6

第 2 部 日本

第 2 章

(JPN)日本固有機能について.....	9
和暦の日付形式について.....	9
日本固有の設定と処理.....	9

第 3 章

(JPN)日本固有機能の設定.....	13
日本用UDCの設定.....	13
売掛管理のUDCの設定.....	13
買掛管理のUDCの設定.....	14
銀行口座のUDCの設定.....	14
固定資産のUDCの設定.....	15
日本語用UDCの設定.....	16
日本の仕入先情報の設定.....	16
日本の仕入先情報について.....	16
事前設定.....	17
日本の仕入先情報の設定に使用するフォーム.....	17
日本の仕入先情報の設定.....	17
源泉徴収の設定.....	18
源泉徴収の設定に使用するフォーム.....	19
源泉徴収税情報の設定.....	19
半金半手による支払と手形の設定.....	19
半金半手の支払に必要な設定について.....	19
印紙税テーブルについて.....	20
事前設定.....	20
支払と手形の分割金額と印紙税テーブルの設定に使用するフォーム.....	20
支払と手形の分割金額の設定.....	20
印紙税テーブルの設定.....	22
支払フォーマットの設定.....	22
日本用支払フォーマットについて.....	22
銀行テープ作成 - 日本 (R04572JP) の処理オプションの設定.....	23
振込依頼書 (R04573JP) の処理オプションの設定.....	23
資産の耐用年数の変更の設定.....	23
耐用年数の設定について.....	24

耐用年数の設定に使用するフォーム.....	25
耐用年数の有効日付の設定.....	25
スプレッドシートからの耐用年数データのインポート.....	26
第 4 章	
(JPN)日本固有機能の利用.....	29
銀行IDおよび銀行口座の検証について.....	29
日本における受取手形の処理.....	30
日本の支払グループの作成プロセスについて.....	30
鑑請求書の処理.....	31
鑑請求書について.....	31
事前設定.....	32
鑑請求書の印刷.....	32
鑑請求書プログラム (R03B5001JP) の処理オプションの設定.....	32
日本の源泉徴収税の計算.....	33
源泉徴収処理について.....	33
事前設定.....	34
源泉徴収税の計算レポートの実行.....	34
源泉徴収税の計算 (R7500090) の処理オプションの設定.....	34
Country Specific Processing Options – Japan (日本用処理オプション) (P04580JP) の処理オプションの設定.....	35
日本の半金半手による支払の処理.....	36
半金半手による分割支払プロセスについて.....	36
支払の自動分割 – 半金半手プログラムの実行.....	41
支払の自動分割 – 半金半手 (R75J04PS) の処理オプションの設定.....	41
日本の支払手形の処理.....	42
手形分割の処理について.....	42
印紙税計算レポートについて.....	45
銀行割当の手形番号の入力方法について.....	45
事前設定.....	45
日本の手形の処理に使用するフォーム.....	45
手作業による手形の分割.....	45
手形の自動分割 – 半金半手レポートの実行.....	45
手形の自動分割 – 半金半手 (R75J04DS) の処理オプション設定.....	46
印紙税計算レポートの実行.....	46
印紙税計算レポート (R750403) の処理オプションの設定.....	46
銀行割当の手形番号の入力.....	47
日本の銀行情報の処理.....	47
日本の銀行振込について.....	48
日本の銀行情報の設定に使用するフォーム.....	49

目次

日本の銀行および支店の情報のアップロード.....	49
銀行/支店テーブルのアップロード(R75010A)の処理オプションの設定.....	50
日本の銀行および支店の情報の改訂.....	50
日本の振込手数料の入力.....	50
日本の財務諸表の出力.....	51
日本の貸借対照表について.....	51
日本の会社別損益計算書について.....	52
貸借対照表レポートの実行.....	52
貸借対照表(R75J111B)の処理オプションの設定.....	52
損益計算書プログラムの実行.....	53
損益計算書(R75J211B)の処理オプションの設定.....	53
固定資産の減価償却方法の変更.....	54
2007年3月31日以前に取得した資産の減価償却方法について.....	54
2007年4月1日以降に取得した資産の減価償却方法について.....	56
事前設定.....	56
“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムの実行.....	57
“2007年3月31日以前に取得した資産”(R75J501)の処理オプションの設定.....	57
“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムの実行.....	58
“2007年4月1日以降に取得した資産”(R75J502)の処理オプションの設定.....	58
JD Edwards EnterpriseOne用語集.....	61
索引.....	77

この PeopleBook について

JD Edwards EnterpriseOne製品ガイドでは、オラクル社のJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの導入と使用に必要となる情報が提供されています。

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件
- アプリケーションの基礎
- 最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード
- 追加情報
- 表記規則
- ご意見、ご要望について
- 製品ガイドで使用する共通フィールド

注意: 製品ガイドでは、追加の説明が必要な場合のみ、フィールドやチェックボックスなどの説明を記載しています。処理や業務の説明箇所に、そこで使用されるフィールドの説明がない場合は、追加の説明が必要ないか、または、項、章、製品ガイド全体、製品ライン全体で使用される共通フィールドとして説明されています。すべてのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションで共通して使用されるフィールドは、この章で説明します。

JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件

このガイドの内容を十分に理解して活用するには、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基本的な使い方を熟知している必要があります。

また、少なくとも1つの入門トレーニング・コースを修了することをお勧めします。

この製品ガイドでは、ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneのメニューやフォーム、ウィンドウを使用して、アプリケーションを操作したり、情報を追加、更新、削除したりできることを前提としています。また、Webブラウザと、Microsoft WindowsまたはWindows NTの操作に習熟していることも必要です。

これらの製品ガイドでは、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを効果的に導入および使用するために必要な情報を提供します。そのため、アプリケーションの操作手順など基本的な説明は省略されています。

アプリケーションの基礎

各アプリケーションの製品ガイドでは、それぞれのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを導入して使用するための情報を提供しています。

一部のアプリケーションでは、システムの設定や設計に必要な基本情報は、このガイドの姉妹編ともいえるアプリケーションの基礎製品ガイドに記載されています。ほとんどの製品ラインには、アプリケーションの基礎製品ガイドが用意されています。それぞれの製品ガイドのまえがきの章に、関連するアプリケーションの基礎製品ガイドの情報が記載されています。

アプリケーションの基礎製品ガイドで取り上げている項目は、どのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションにも当てはまる、あるいはその多くに共通する重要なものです。JD Edwards EnterpriseOneシステムを導入する際は、製品ラインの中から1つのアプリケーションだけを導入する場合でも、いくつかのアプリケーションを組み合わせで導入する場合でも、あるいは製品ライン全体を導入する場合でも、アプリケーションの基礎製品ガイドに書かれている内容を十分に理解しておく必要があります。このガイドの内容が、アプリケーションの導入に着手する出発点となります。

最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード

この項では、次の方法について説明します。

- 最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ)
- ドキュメンテーションのダウンロード

最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ)

本リリースおよび旧リリースの最新版および追加ドキュメンテーションは、オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから入手できます。オラクル社のPeopleSoft Customer ConnectionのDocumentationセクションから、ファイルをダウンロードして製品ガイド・ライブラリに追加することができます。このセクションでは、CD-ROMで提供されているすべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションに対する更新事項など、最新かつ有益な資料が提供されます。

重要: アップグレードを行う際は、その前にオラクル社のPeopleSoft Customer Connectionサイトで、アップグレードに関する最新情報があるかどうかを確認してください。オラクル社では、アップグレード手法の向上に伴い、常に最新の情報を掲載するようにしています。

関連項目:

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection: http://www.oracle.com/support/support_peoplesoft.html

ドキュメンテーションのダウンロード

すべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションは、CD-ROMで提供されているだけでなく、オラクル社のWebサイトでも提供されています。Oracle Technology Networkから、PDF版のJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションをダウンロードできます。PDFファイルは、ソフトウェアの出荷後すぐにメジャー・リリース別にオンラインで提供されます。

参照: Oracle Technology Network: <http://www.oracle.com/technology/documentation/psftent.html>

追加情報

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから、次の情報を入手できます。

情報	ナビゲーション
アプリケーションのメンテナンス情報	「Updates + Fixes」
ビジネス・プロセス図	「Support」、「Documentation」、「Business Process Maps」
インタラクティブ・サービス・リポジトリ	「Support」、「Documentation」、「Interactive Services Repository」
ハードウェア要件とソフトウェア要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Hardware and Software Requirements」
インストール・ガイド	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Installation Guides and Notes」
統合情報	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Pre-Built Integrations for PeopleSoft Enterprise and JD Edwards EnterpriseOne Applications」
最低要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Supported Platforms」
最新版ドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」
製品ガイド・サポート・ポリシー	「Support」、「Support Policy」
プレリリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
製品出荷予定	「Support」、「Roadmaps + Schedules」
リリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
リリース・バリュープロポジション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Value Proposition」
製品概要	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Statement of Direction」
トラブルシューティング情報	「Support」、「Troubleshooting」
アップグレード関連のドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Upgrade Documentation and Scripts」

表記規則

ここでは、次の事項について説明します。

- 表記規則
- 注意事項の表示
- 国、地域、業種の表記
- 通貨コード

表記規則

製品ガイドは、次の表記規則に従って記述されています。

表記規則	説明
太字	PeopleCodeの関数名、メソッド名、言語要素や、関数呼び出しでそのまま記述すべきPeopleCodeの予約語は太字で記述しています。
斜体	PeopleCodeの構文で、プレースホルダとなる引数部分は斜体になっています。
キー+キー	キーを組み合わせて使う操作を示しています。キー名とキー名の間にプラス記号がある場合は、最初のキーを押しながら2番目のキーを押すという意味です。たとえば、[Alt]+[W]は、[Alt]キーを押しながら[W]キーを押すことを表します。
固定幅のフォント	PeopleCodeのプログラムや、その他のコードの例の表記には、この固定幅のフォントを使用しています。
... (省略記号)	PeopleCodeの構文で、先行要素の任意の繰り返しを示します。
{ } (中かっこ)	PeopleCodeの構文で、2つの選択肢のうちいずれか一方を選択することを示します。選択肢は縦棒()で区切られています。
[] (角かっこ)	PeopleCodeの構文で、省略できる要素を示します。
& (アンパサンド)	PeopleCodeの構文で、アンパサンドが頭に付いたパラメータはインスタンス化されたオブジェクトであることを示します。 また、PeopleCodeの変数は必ずアンパサンドが頭に付きます。

注意事項の表示

表記規則

注意

JD Edwards EnterpriseOneシステムを使って作業するときの注意事項が書かれています。

注意: 注意事項は、このような形式で示しています。

システムが正しく機能するために必ず守っていただきたい大切な事柄は、“重要:”と示されています。

重要: 重要な注意事項は、このような形式で示しています。

警告

システムの導入にあたって、特に注意しなければならない重要な事柄は、“警告:”と示されています。“警告:”と書かれた部分には十分な注意を払ってください。

警告: 警告は、このような形式で示しています。

相互参照

相互参照は、“参照”または“関連項目”という形で示しています。通常は、それぞれの説明の後に、その内容に関連する他のドキュメンテーションが示されています。

国、地域、業種の表記

特定の国、地域、業種にのみ関連する情報については、国や地域名などをかっこ書きで付記して示しています。このような国や地域の表示は、通常は項の見出しに付記されますが、注意事項などに付記されることもあります。

特定の国を対象とした見出しの例: 「(FRA)従業員の採用」

特定の地域を対象とした見出しの例: 「(中南米)減価償却の設定」

国の表記

国際標準化機構 (ISO) が定める国コードを使って表記しています。

地域の表記

地域を表す名称で表記しています。以下に例を示します。

- アジア太平洋
- ヨーロッパ
- 中南米
- 北米

業種の表記

業種を表す名称か略称を使用して表記しています。以下に例を示します。

- USF (米国連邦政府)

- E&G(教育/公的機関)

通貨コード

金額はISOが定める通貨コードを使って表記しています。

ご意見、ご要望をお寄せください

お客様のご意見は非常に貴重です。製品ガイドおよびその他のオラクル社の参考資料やトレーニング・ガイドについて、変更のご希望がございましたら、ぜひご一報ください。日本オラクル株式会社WPTG-Japanのランゲージ・マネージャまで、ご意見、ご要望をお寄せください(宛先: 〒107-0061 東京都港区北青山2-5-8 オラクル青山センター)。電子メール(etsjpn_us@oracle.com)でも受け付けております。

いただいた電子メールすべてにご返答のできない場合もありますが、弊社では皆様のご意見やご要望に留意し、貴重な情報として今後の参考にさせていただきます。

製品ガイドで使用する共通フィールド

住所録番号	エンティティのマスター・レコードを識別する固有の番号を入力します。住所録番号は、顧客、仕入先、会社、従業員、応募者、加入者、テナントなどのIDとして使用できます。アプリケーションによっては、フォーム上の住所録番号フィールドが、顧客番号、仕入先番号、会社番号、従業員ID、応募者ID、加入者番号などに相当する場合があります。
仮定通貨コード	取引金額の表示に使用される通貨を指定する3文字のコードを入力します。このコードを指定することにより、取引の入力時に実際に使用された通貨ではなく、指定した通貨に基づいて取引金額を参照することができます。
バッチ番号	システムによって処理される取引のグループを識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーがバッチ番号を割り当てるか、または自動採番プログラム(P0002)を使用して自動的に割り当てることができます。
バッチ日付	バッチが作成される日付を入力します。このフィールドを空白のままにすると、システム日付がバッチ日付として使用されます。
バッチ状況	バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(UDC)テーブル(98/1C)のコードが表示されます。値は次のとおりです。 空白: バッチは転記されず、承認が保留状態になります。 A: バッチにエラーがなく転記が承認されますが、保留状態でまだ転記されていません。 D: バッチが正常に転記されています。 E: バッチにエラーが発生しました。転記の前にエラーを修正する必要があります。 P: バッチの転記処理中です。転記処理が完了するまで、バッチにアクセスすることはできません。転記中にエラーが発生した場合は、バッチ状況コードがEに変更されます。

U: 別のユーザーがバッチを操作中のため一時的に使用できないか、またはバッチの処理中に停電があったため、バッチが使用中と認識されています。

事業所	倉庫、作業、プロジェクト、作業場、支店、工場など、配送業務や製造業務が行われる場所や単位を表すコードを入力します。システムによっては、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
ビジネスユニット	原価のトラッキング対象となる個々の事業単位を表す英数字のコードを入力します。システムによっては、事業所と呼ばれる場合もあります。
カテゴリ・コード	特定のカテゴリ・コードを表すコードを入力します。カテゴリ・コードはユーザー定義コードの1つで、各組織の情報追跡(トラッキング)やレポートの要件に合わせてカスタマイズできます。
会社	特定の企業、組織、団体などを識別するコードを入力します。会社コードはF0010テーブルにすでに存在しており、完全な貸借対照表を持つ法人に対応する必要があります。
通貨コード	取引の通貨を表す3文字のコードを入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、国際標準化機構(ISO)が定める通貨コードを使用しています。通貨コードは、F0013テーブルに定義されています。
伝票会社	<p>伝票に関連付けられている会社番号を入力します。この番号は、伝票番号、伝票タイプ、元帳日付とあわせて使用され、当初伝票を一意に識別します。</p> <p>会社と会計年度別に次の番号を割り当てる場合は、伝票会社に基づいて、該当する会社に正確な“次の番号”が割り当てられます。</p> <p>2つ以上の当初伝票が同じ伝票番号と伝票タイプを持つ場合は、伝票会社を使用して必要な伝票を表示できます。</p>
伝票番号	伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなどの当初伝票を識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーが当初伝票番号を割り当てるか、または自動採番プログラムを使用して自動的に割り当てることができます。
伝票タイプ	<p>ユーザー定義コード・テーブル(00/DT)に定義された、取引の発生元と目的を表す2文字のユーザー定義コード(伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなど)を入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、伝票タイプ用に次のプレフィックスが予約されています。</p> <p>P: 買掛金伝票 R: 売掛金伝票 T: 時間および給与伝票 I: 在庫伝票 O: 購買オーダー伝票 S: 受注オーダー伝票</p>
有効日付	<p>住所、品目、取引、またはレコードがアクティブになる日付を入力します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日付で次の日付を表すことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住所の変更が有効になる日付 • 賃貸契約が有効になる日付

- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

会計期間、会計年度

元帳で使用される会計期間および会計年度を示す数値を入力します。多くのプログラムでは、このフィールドを空白のままにできます。その場合、会社名および番号プログラム(P0010)で定義された現在の会計期間と会計年度が使用されます。

元帳日付

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。取引で入力した日付と会社に割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号と会計年度が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

JD Edwards EnterpriseOne 国別機能の設定と処理 (アジアおよびオーストラリア) – まえがき

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne 製品
- JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎
- この製品ガイドで使用する共通フィールド

JD Edwards EnterpriseOne 製品

この製品ガイドには、オラクル社の次のJD Edwards EnterpriseOne 製品が関連しています。

- JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne 住所録
- JD Edwards EnterpriseOne 価格管理
- JD Edwards EnterpriseOne 一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne 在庫管理
- JD Edwards EnterpriseOne 調達管理
- JD Edwards EnterpriseOne 受注管理

JD Edwards EnterpriseOne アプリケーションの基礎

システムの設定や設計に必要な基本情報は、このドキュメンテーションの姉妹編とも言える『JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド』に記載されています。

JD Edwards EnterpriseOneの最低要件に記載されているとおりに、リリースでサポートされているプラットフォームに準拠する必要があります。また、JD Edwards EnterpriseOneは、オラクル社の他の製品と統合、連結または連携する場合があります。オラクル社の様々な製品の互換性を確保するため、プログラムの事前設定やバージョンの相互参照マニュアルについて<http://oracle.com/contracts/index.html>のプログラム・ドキュメンテーションにある相互参照資料を参照してください。

この製品ガイドで使用する共通フィールド

第2品目番号、第3品目番号、品目番号

品目を識別する番号を入力します。システムには、3つの個別の品目番号と代替品目番号に対する広範な相互参照機能が用意されています。3つの品目番号は、次のとおりです。

品目番号(略式): 自動的に割り当てられる8桁の品目番号です。

第2品目番号: ユーザーが定義する25桁(英数字)の品目番号です。

第3品目番号: ユーザーが定義する25桁(英数字)の品目番号です。

これら3つの基本品目番号の他に、広範な相互参照検索機能が用意されています。これにより、他の部品番号に対する相互参照を多数定義できます。たとえば、代替品目番号、置換品目、バーコード、顧客番号、または仕入先番号などを定義できます。

品目番号フィールドに、*ALLと入力することもできます。その場合、その仕入先からの品目がすべて、指定した生産国および本来の原産国からくるものであることを示します。

固定資産番号

資産を一意に識別する8桁の番号を入力します。

元帳日付

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。会計期間は、会社レコードに割り当てられる会計期間パターン・コードで定義します。取引で入力した日付と会社に割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

主固定資産番号

固定資産を識別するコードで、次のいずれかの形式で入力します。

資産番号(自動的に割り当てられる8桁の数値番号)

ユニット番号(12文字の英数字フィールド)

シリアル番号(25文字の英数字フィールド)

すべての資産には資産番号があります。ユニット番号とシリアル番号を必要に応じて使用することにより、資産をさらに細かく識別できます。データ入力フィールドでは、1文字目を入力した時点で、システム用に定義された基本(デフォルト)形式か、他の2つの形式のいずれであるかが判別されます。このフィールドの1文字目の特殊文字(「/」や「*」など)は、どの形式の資産番号を使用しているかを示します。特殊文字は、固定資産固定情報フォームで、それぞれの資産番号形式に割り当てます。

主科目

勘定科目の中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分を入力します。たとえば、労務費の原価コードは通常時間、割増時間、間接費に分割できます。

注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードが6桁に設定されている場合、6桁すべてを使用するようにしてください。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。

補助元帳

総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類する補助的なコードを入力します。設備品目番号や住所録番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

補助元帳タイプ

補助元帳フィールドとあわせて補助元帳のタイプと検証方法を指定するために使用されるユーザー定義コード(00/ST)を入力します。「ユーザー定義コード」フォームでは、記述の2行目により編集方法が制御されます。このコードはハードコードされているか、またはユーザーが定義します。次の値があります。

A: 英数字フィールド(検証なし)

N: 数値フィールド(右揃え、ゼロで埋める)

C: 英数字フィールド(右揃え、ブランクで埋める)

補助科目

主科目の中の区分を入力します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。

注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードが6桁に設定されている場合、6桁すべてを使用する必要があります。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。

第 1 部

第 1 部

第 1 章

国別機能の設定と処理 - アジアおよびオーストラリア

第 1 章

国別機能の設定と処理 – アジアおよびオーストラリア

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne国別機能の設定と処理の概要
- 国別機能の設定とプロセスの導入

JD Edwards EnterpriseOne国別機能の設定と処理の概要

この製品ガイドは、設定対象の国を簡単に特定できるよう、国ごとに分けられています。各国ごとの説明はさらに章に分類され、適用される機能の概要、またはその機能の具体的な設定方法や使用方法に分けて記載されています。

概要の章

国別機能が適用される各国ごとに、その機能の概要を説明した章が用意されています。ただし、適用される国別機能が次の機能のみである場合、概要の章は提供されていません。

- 給与計算処理
- 減価償却方法

次の国については、機能概要の章が用意されていません。

- 大韓民国
- ニュージーランド

各国の機能概要の章には、その国に適用される機能とその設定方法が記載されています。また、ドキュメンテーション内の関連する箇所へのリンクも含まれています。概要の章で、必要な設定と実行可能な処理について確認したら、リンクを通じて設定および処理の詳細が記載されている箇所に移動できます。

国別機能のドキュメンテーション

次の表は、現在提供されている国別機能の設定または処理の情報、およびその場所について記載したものです。

国	機能
オーストラリア	<p>この製品ガイドでは、次の機能について説明しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払フォーマットの設定 • 消費税 (GST: Goods and services tax) <p>さらに、次の機能が用意されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 給与計算 <p>参照: JD Edwards EnterpriseOne Australia/New Zealand Payroll 9.0 Implementation Guide</p> <ul style="list-style-type: none"> • JD Edwards EnterpriseOne Oracle Business Accelerator <p>参照: http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implement/rapid_start/rapid_start_prtr_notes.jsp</p>
中華人民共和国	<p>この製品ガイドでは、次の機能について説明しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払伝票処理 • 財務諸表の作成 • 金税 (ゴールデン・タックス) 請求書処理 • 付加価値税 (VAT) 処理
インド	<p>この製品ガイドでは、次の税金の税処理について説明しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 物品税 • サービス税 • 付加価値税 (VAT) • 売上税 • 仕入税 • 源泉徴収税 (TCS: Tax Collected at Source) • 源泉徴収税 (TDS: Tax Deducted at Source) • 業務契約税 (WCT: Work Contract Tax) • 特殊税 (Cess) および第二次割増教育税 (Higher Secondary Education Cess)

国	機能
日本	<p>この製品ガイドでは、次の機能について説明しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払処理 • 買掛管理/売掛管理向け手形処理 • 銀行口座の設定 • 仕入先源泉徴収 • 固定資産管理 <p>さらに、次の機能が用意されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 仕入先情報の追加要件 • 固定資産の減価償却方法 • JD Edwards EnterpriseOne Oracle Business Accelerator <p>参照: http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implementation/rapid_start/rapid_start_prtr_notes.jsp</p>
大韓民国	<p>大韓民国向けの機能として、固有の固定資産減価償却方法が用意されています。</p>
ニュージーランド	<p>ニュージーランド向け機能として、次の機能が用意されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 給与計算 <p>参照: JD Edwards EnterpriseOne Australia/New Zealand Payroll 9.0 Implementation Guide</p> <ul style="list-style-type: none"> • JD Edwards EnterpriseOne Oracle Business Accelerator <p>参照: http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implementation/rapid_start/rapid_start_prtr_notes.jsp</p>
台湾	<p>この製品ガイドでは、買掛管理、売掛管理、付加価値税(VAT)仕訳処理について説明しています。</p>
シンガポール共和国	<p>この製品ガイドでは、支払フォーマットについて説明しています。</p>

国別機能については、この製品ガイドの他に、次のガイドにも記載されています。

- JD Edwards EnterpriseOne 住所録 9.0 製品ガイド
- JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド
- JD Edwards EnterpriseOne Australia/New Zealand Payroll 9.0 Implementation Guide
- JD Edwards EnterpriseOne 税処理 9.0 製品ガイド

国別機能の設定とプロセスの導入

システムの導入の際は、この製品ガイドで説明している設定の他に、導入するプロセス向けに基本ソフトウェアを設定する必要があります。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムを導入する場合、国別機能の設定を行うだけでなく、買掛管理システム用の基本ソフトウェアを設定する必要があります。

導入の計画段階では、インストール・ガイドやトラブルシューティング情報など、JD Edwards EnterpriseOne に関して提供されるすべての情報を活用してください。『この製品ガイドについて』のまえがきの章では、参考となるリソースの一覧が提供されています。また、各リソースの最新バージョンの掲載場所についても記載があります。

JD Edwards EnterpriseOne システムについて、どの ESU (電子ソフトウェア更新) をインストールするかを決める際は、EnterpriseOne and World Change Assistant を使用します。Java ベースのツールである EnterpriseOne and World Change Assistant を使用すると、必要となる ESU を検索してダウンロードするためにかかる時間を 75% 以上削減できます。さらに、複数の ESU を一度にインストールすることも可能です。

参照: JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Software Update Guide

第 2 部

日本

第 2 章

(JPN) 日本固有機能について

第 3 章

(JPN) 日本固有機能の設定

第 4 章

(JPN) 日本固有機能の利用

第 2 章

(JPN) 日本固有機能について

この章では、和暦の日付形式、日本固有の設定、および基本ソフトウェアで提供される標準設定と処理以外で使用する処理の概要について説明します。

和暦の日付形式について

日本では、天皇の崩御に際して1つの時代が終わり、新しい天皇の即位で次の時代が始まります。次の表は、1868年以降の日本の時代を示しています。

時代	期間
明治時代	1868年から1912年
大正時代	1912年から1926年
昭和時代	1926年から1989年
平成時代	1989年から現在

日本では、YY/MM/DDの日付形式も使用されますが、業務において、現在の元号年を用いた特有の日付形式がよく使用されます。この日付形式は、和暦日付形式と呼ばれます。

和暦の日付形式はHYY/MM/DDで表されます。ここで、Hは具体的な時代を表す文字で、YYはその時代の開始からの年を示します。たとえば、現在の時代では、99/01/31(1999年1月31日)は、和暦でH11/01/31、または平成11年1月31日となります。業務では、通常、送信する文書に和暦の日付形式を使用しますが、特に銀行テープに記録される日付は、すべて和暦形式で表示する必要があります。

JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアでは、Windowsデスクトップで和暦の日付形式をサポートするように設定した場合、この日付形式を使用できます。

日本固有の設定と処理

次の表は、日本固有の設定および機能の一覧です。

設定または処理	説明
ユーザー定義コード(UDC)	<p>基本ソフトウェアのUDCを日本固有の値で設定し、次の項目に対して日本固有のUDCを設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 売掛取引 • 買掛取引 • 銀行口座 • 固定資産 • 使用言語 <p>参照: <u>第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「日本用UDCの設定」、13ページ</u></p>
自動採番	<p>自動採番には、日本固有の設定はありません。</p>
銀行口座	<p>日本の銀行口座を処理するには、次の作業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 銀行IDおよび銀行口座の検証手順の検討 <p>参照: <u>第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「銀行IDおよび銀行口座の検証について」、29ページ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 銀行情報のアップロード、銀行/支店情報の改訂、および銀行手数料の入力 <p>参照: <u>第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の銀行情報の処理」、47ページ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 鑑請求書の処理 <p>参照: <u>第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「鑑請求書の処理」、31ページ</u></p>
支払処理	<p>日本の支払処理では、次の作業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 振込と手形の割合、および分割の設定 <p>参照: <u>第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「半金半手による支払と手形の設定」、19ページ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払フォーマットの設定 <p>参照: <u>第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「支払フォーマットの設定」、22ページ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本の支払手形を処理するための、支払グループの作成プログラム(P04570)の独自のバージョンの設定 <p>参照: <u>第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の支払グループの作成プロセスについて」、30ページ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 半金半手による支払の処理 <p>参照: <u>第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の半金半手による支払の処理」、36ページ</u></p>

設定または処理	説明
仕入先源泉徴収	<p>日本の仕入先の処理では、次の作業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 銀行および税の追加情報の入力 参照: 第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「日本の仕入先情報の設定」、16 ページ • 源泉徴収税の情報の設定 参照: 第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「源泉徴収の設定」、18 ページ • 仕入先源泉徴収税の計算 参照: 第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の源泉徴収税の計算」、33 ページ
手形処理	<p>手形の処理は、日本では一般的な商慣行です。手形処理の機能は、買掛管理および売掛管理の両方に用意されています。</p> <p>参照: 第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本における受取手形の処理」、30 ページ</p> <p>参照: 第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の支払手形の処理」、42 ページ</p>
財務諸表の作成	<p>JD Edwards EnterpriseOne ソフトウェアには、日本向けに次の財務諸表が用意されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 貸借対照表 • 損益計算書 <p>参照: 第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の財務諸表の出力」、51 ページ</p>

設定または処理	説明
固定資産	<p>固定資産を処理するには、あらかじめ次の項目を設定しておく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • UDC • 資産の耐用月数 <p>参照: <u>第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「固定資産のUDCの設定」、15ページ</u></p> <p>参照: <u>第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「資産の耐用年数の変更の設定」、23ページ</u></p> <p>資産の減価償却方法は変更できます。</p> <p>参照: <u>第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「固定資産の減価償却方法の変更」、54ページ</u></p>
Oracle Business Accelerator	<p>他の国と同様、JD Edwards EnterpriseOne Oracle Business Acceleratorソリューションは日本に対応しています。Oracle Business Acceleratorソリューションの一部である事前構成済データは、特定の国や業種に最も適した商慣習に従って設計されたビジネス・プロセスに基づいています。</p> <p>参照: http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implement/rapid_start/rapid_start_prtr_notes.jsp</p>

第 3 章

(JPN) 日本固有機能の設定

この章では、基本ソフトウェアの標準の設定と処理に加えて提供される日本固有機能の設定と処理の概要、および次の設定方法について説明します。

- ユーザー定義コード(UDC)
- 仕入先情報
- 源泉徴収
- 半金半手の支払と手形
- 日本用支払フォーマット
- 資産の耐用年数の変更

日本用UDCの設定

日本固有機能を使用できるようにするには、日本用のユーザー定義コード(UDC)を設定する必要があります。また、基本ソフトウェア用のUDCにも、日本固有の値を設定します。この項では、次のUDCの設定方法について説明します。

- 売掛管理
- 買掛管理
- 銀行口座
- 固定資産
- 言語

売掛管理のUDCの設定

JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムを日本で使用するには、入金および手形に関する日本用UDCを設定します。

入金タイプ(日本)(75/RE)

このUDCによって、合計請求書(鑑)の出力の際に請求書に含まれる可能性のある入金タイプを特定します。たとえば、次のタイプの入金を示すコードを設定できます。

- RA - A - 調整
- RC - C - 現金受領
- RK - A - 小切手受領
- RO - A - 返金または無効

- RV - A - 残高不足
- RA - A - 再請求
- R1 - D - 手形

手形状況コード(75/PS)

このユーザー定義コードによって、日本で使用される手形の処理状況を特定します。次のコードを設定します。

- #: 選択済
- D: 受取済
- G: 振出済
- P: 支払済(割引手形)
- R: 更新(割引手形)

買掛管理のUDCの設定

JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムを日本で使用するには、日本固有の支払手段および源泉徴収税のUDCを設定します。

支払手段(00/PY)

日本では、割引手形を処理するために、割引手形用の特別な支払手段を定義する必要があります。この支払手段とAAI(自動仕訳)項目RD3xの組合せに基づいて、割引手形の偶発債務取引が作成されます。

日本用に設定する00/PYのUDCは、次のとおりです。

- D - 受取/支払手形(請求書別)
- Q - 銀行振込 - 日本

さらに、源泉徴収税を計算するための支払手段も設定する必要があります。

源泉区分(75/WT)

会社で使用される源泉区分を識別するコードを設定します。日本では、所定の区分に基づいて、次のコードを設定します。

- ブランク: 計算を行わない
- 1: 居住者
- 2: 非居住者
- 3: 司法書士など

銀行口座のUDCの設定

銀行口座への振込用にUDCを設定します。

振込指定区分(75/TT)

会社で使用される銀行振込タイプを識別するUDCを設定します。日本では、次のように銀行振込タイプのコードを設定します。

- ブランク: デフォルト

- E: 電信振込 (振込手数料あり)
- L: 文書振込 (振込手数料あり)
- 7: 電信振込 (振込手数料なし)
- 8: 文書振込 (振込手数料なし)

固定資産のUDCの設定

固定資産を処理するには、あらかじめ次のUDCテーブルを設定します。

システム12カテゴリ・コード

レコードを処理するかどうか指定する値をシステム12カテゴリ・コードに設定する必要があります。“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラム (R75J501) または “2007年4月1日以降に取得した資産”プログラム (R75J502) を実行すると、次の処理が行われます。

- 処理オプションの値が読み取られ、レコードが処理されているかどうかを指定するために使用される値が含まれたカテゴリ・コードが識別されます。
- F1201レコードのそのカテゴリ・コード・フィールドの値がYではない資産レコードが選択されます。
- レコードの処理後、F1201レコードのそのカテゴリ・コード・フィールドにYが書き込まれます。

プログラムでレコードが処理されるのは1回のみです。処理済のマークが付けられたレコードは、処理対象として再度選択されることはありません。

レコードが処理されたかどうかを示す値が含まれるように12/F1から12/F0のUDCテーブルを設定できます。UDC 12/F1から12/F0は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムのカテゴリ・コード11から20に相当します。

使用するカテゴリ・コードに次の値を設定します。

コード	説明
(ブランク)	未処理
Y	処理済

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムUDCテーブル

減価償却を計算する前に、次のJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムUDCテーブルを設定する必要があります。

- 配賦コード (12/AC)
- 計算方式 - ITD/REM (12/DI)
- 減価償却方法 (12/DM)

耐用年数グループ・コード (75J/GC)

資産の現在の耐用年数と変更後の耐用年数との関係で関連性のあるものをグループ化するには、耐用年数グループ・コード (75J/GC) UDCテーブルを設定します。耐用年数設定プログラム (P75J503) に設定した関係に、耐用年数グループ・コードを割り当てます。

耐用年数グループ・コードを使用して、“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラム(R75J501)および“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラム(R75J502)を実行したときに使用される関係が選択されます。両方のプログラムで、このUDCテーブルの値を使用できるため、プログラムごとに異なる耐用年数グループ・コードを設定することをお勧めします。異なる耐用年数グループ・コードを設定すると、2007年4月1日より前に取得した資産に設定した関係と、それ以降に取得した資産に設定した関係を区別することができます。

コードの例は、次のとおりです。

コード	説明
001	2007年3月31日以前に取得した資産
002	2007年4月1日以降に取得した資産

日本語用UDCの設定

JD Edwards EnterpriseOne住所録システムで提供される標準UDC以外に、使用言語のUDCに日本語用のコードを設定する必要があります。

使用言語コード(01/LP)

使用言語コードにより、請求書や計算書などの文書またはレポートに使用される言語が指定されます。翻訳を有効にするには、まず、システム・レベルまたはユーザー基本設定のいずれかで言語コードが定義されている必要があります。

この言語コードにより、ユーザー定義ラベル(用語一時変更)の言語が指定され、希望の言語でデータが表示されます。次のような例があります。

DU: オランダ語

E: 英語

F: フランス語

日本語の場合、住所録レコードのフリガナ・フィールドにカタカナを入力できるようにするため、UDCテーブル01/LPの特殊取扱コード・フィールドに3を指定する必要があります。特殊取扱コード・フィールドに3を設定すると、ビジネスユニット・フォームの記述フィールドの検索も可能になります。

日本の仕入先情報の設定

この項では、日本で必要となる仕入先補足情報の概要、事前設定、および仕入先補足情報の入力方法について説明します。

日本の仕入先情報について

日本では、標準的な仕入先情報の他に、手形と銀行振込の処理に必要な情報を設定する必要があります。これには、次の情報が含まれます。

- 支払先の住所番号
- 銀行振込タイプ

- 支払条件
- 源泉区分
- 手形の割合

テーブル	保存される情報
仕入先マスター (F0401)	仕入先情報
日付別住所 (F0116)	郵送先住所情報
銀行/支店マスター (F0030)	銀行口座情報
日本住所録タグ・テーブル (F750401)	日本用の国別サーバーで管理される住所録補足情報

新しい仕入先を追加したり、既存の仕入先の情報を変更する場合は、「仕入先マスター情報」フォームを使用します。

事前設定

ここで説明されているタスクの事前要件を、次に示します。

- 手形用の支払条件を設定します。
- 振込指定区分 (75/TT) UDCテーブルに振込タイプを設定します。

日本の仕入先情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
仕入先マスターの処理	W04012D	「仕入先および伝票の入力」(G0411)、「仕入先マスター情報」	既存のレコードを選択します。
仕入先マスターの改訂	W04012A	既存のレコードを選択し、「選択」をクリックします。	日本用の住所録フォームにアクセスします。
住所録の改訂 (日本)	W01054JPA	「フォーム」メニューの「地域情報」を選択します。	日本で必要な仕入先情報を入力します。

日本の仕入先情報の設定

「住所録の改訂 (日本)」フォームにアクセスします。

住所録の改訂(日本)		
OK(O) 取消(L) ツール(T)		
  		
住所番号	75010	Japan Supplier 75010 (ALPH)
銀行振込タイプ	E	電信振込
支払条件(手形サイト)		Net 30 Days
源泉区分	1	居住者
手形の割合	2.0000	

「住所録の改訂(日本)」フォーム

銀行振込タイプ

銀行振込のタイプを指定します。銀行振込タイプは、振込指定区分UDC (75/TT) で定義します。値は次のとおりです。

E: 電信振込(振込手数料あり)

L: 文書振込(振込手数料あり)

7: 電信振込(振込手数料なし)

8: 文書振込(振込手数料なし)

支払条件

手形を作成するときに満期日の計算に使用する、デフォルトの支払条件のコードを入力します。

源泉区分

仕入先に対する源泉徴収税額を決定する税金カテゴリ・コードを入力します。

手形の割合

日本の自動手形分割(半金半手)処理で支払を分割する際の、手形支払の割合を入力します。この割合は、小数点以下すべての桁数を使って表されます。たとえば、20%は「0.2000」と表されます。

源泉徴収の設定

仕入先に対する源泉徴収税を設定するには、源泉徴収税の改訂プログラムを使用します。異なるタイプの仕入先ごとに情報を設定できます。たとえば、仕入先を居住者と非居住者に分けて、それぞれのタイプに対して情報を設定できます。

この項では、源泉徴収の設定に使用するフォームと設定方法について説明します。

源泉徴収の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
源泉徴収税情報の入力	W75014A	「ローライゼーション(日本)」(G75J)、「源泉徴収税の改訂」 「源泉徴収税の照会」フォームで「追加」をクリックします。	源泉徴収税の情報を設定します。

源泉徴収税情報の設定

「源泉徴収税情報の入力」フォームにアクセスします。

源泉区分	仕入先に対する源泉徴収税額を決定する税金カテゴリ・コードを入力します。
通貨コード	取引通貨を識別するコードを入力します。
課税対象額	課税対象となる金額を入力します。
税率	仕入先への支払から差し引く源泉徴収税率を入力します。この値は、小数を使って表します。たとえば、20%は「.2000」と入力します。
控除額	仕入先に対する源泉徴収税を計算する前に控除すべき金額を入力します。

半金半手による支払と手形の設定

この項では、半金半手の支払と印紙税テーブルに必要な設定の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 支払(振込)と手形の分割金額の設定
- 印紙税テーブルの設定

半金半手の支払に必要な設定について

半金半手による支払を自動的に手形と銀行振込に分割したり、手形をさらに複数の手形に分割したりするには、半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で、銀行振込(現金)と手形に分割する金額を設定する必要があります。半金半手分割金額プログラム(P75J0411)でF75J04SAテーブルにアクセスするには、支払金額と手形のどちらの分割を設定するか選択します。支払金額の分割を選択した場合は、半金半手の支払を手形と銀行振込に分割する金額を決める際に、システムによって使用されるリストを作成します。手形の分割を選択した場合は、手形を分割する金額を決める際に使用されるリストを作成します。

支払の自動分割 - 半金半手プログラム(R75J04PS)を実行する前に、支払金額の分割リストに基づいてF75J04SAテーブルを設定する必要があります。また、手形の自動分割 - 半金半手プログラム(R75J04DS)を実行する前には、手形の分割リストに基づいてF75J04SAテーブルを設定する必要があります。F75J04SAテーブルに適切なリストが設定されていない場合、支払の自動分割 - 半金半手レポートおよび手形の自動分割 - 半金半手レポートにエラー・メッセージが出力され、支払または手形の分割は行われません。

通常、一度設定した分割の割合は、会社の半金半手による支払方針が変更にならないかぎり修正することはありません。

印紙税テーブルについて

日本では、手形を発行した場合に印紙税を納める必要があります。印紙税の金額は、手形の金額によって決まります。

支払手形にかかる印紙税を計算してレポートを出力するには、印紙税の改訂(日本)プログラム(P75013)を使用して、印紙税 - 日本テーブル(F75013)を設定および管理する必要があります。

注意:「印紙税の改訂(日本)」フォームは多通貨には対応していません。F75013テーブルのレコードに設定された通貨のみが認識されます。

事前設定

ここで説明されているタスクの事前要件を、次に示します。

- 手形と銀行振込に支払を分割する各仕入先に対して、同じ支払手段を指定します。
- 各仕入先に手形の割合を設定します。

参照: [第 3 章、「\(JPN\)日本固有機能の設定」、「日本の仕入先情報の設定」、16ページ](#)

支払と手形の分割金額と印紙税テーブルの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
半金半手分割金額の設定	W75J0411A	「ローカライゼーション(日本)」(G75J)、「半金半手分割金額」	買掛金の支払を、銀行振込と手形に分割するのか、または手形をさらに複数の手形に分割するのかを選択します。 振込と手形に分割するための金額を設定または変更する場合は、「支払金額」を選択します。 手形をさらに分割するための金額を設定または修正する場合は、「手形」を選択します。
印紙税の改訂(日本)	W75013A	「ローカライゼーション(日本)」(G75J)、「印紙税の改訂(日本)」	印紙税テーブルを変更します。

支払と手形の分割金額の設定

「半金半手分割金額の設定」フォームにアクセスします。

半金半手分割金額の設定

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

    

分割する金額のタイプ

支払金額 手形

レコード 1-5		グリッドのカスタマイズ   	
<input type="checkbox"/>		分割 * 金額	記述
<input type="checkbox"/>		1,000,000	Split at 1,000,000
<input type="checkbox"/>		2,000,000	Split at 2,000,000
<input type="checkbox"/>		3,000,000	Split at 3,000,000
<input type="checkbox"/>		5,000,000	Split at 5,000,000
<input type="checkbox"/>			

「半金半手分割金額の設定」フォーム

支払金額

銀行振込（現金）と手形への分割を行う場合に選択します。

手形

手形の分割を行う場合に選択します。

分割金額

半金半手処理で支払金額または手形を分割する金額を入力します。この分割金額は、F75J04SAテーブルに保存されます。

支払の自動分割 - 半金半手プログラム (R75J04PS) では、この分割金額によって、手形による支払と銀行振込による支払の分割基準が決まります。

R75J04PSプログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 各支払先に指定した手形の割合（データ項目DRATIO）フィールドの値を、選択した買掛支払金額に適用し、手形の上限額が決められます。
たとえば、手形の割合が50%の場合、支払合計額の50%を超える金額を手形で支払うことはできません。
- F75J04SAテーブルを読み込み、手形の割合を超えない範囲で、最高分割金額が決められます。

たとえば、分割金額が100,000円から始まって100,000円単位で定義されている場合、手形の割合を50%にした420,000円の支払額は、200,000円の手形と220,000円の銀行振込に分割されます。

手形の自動分割 - 半金半手プログラム (R75J04DS) では、手形に設定した分割金額に基づいて、支払手形がさらに複数の手形に分割されます。

手形の自動分割処理では、ここで指定した金額または固定金額のどちらかを使用して、当初の手形が複数の手形に分割されます。F75J04SAテーブルの分割金額レベルで分割するか、固定の金額で分割するかは処理オプションで指定します。F75J04SAテーブルのレベルで分割する場合、テーブルに保存されている金額で最も高い分割金額が、残額を超えない範囲で適用されます。

たとえば、分割金額が100,000円から始まって200,000円単位で定義されている場合、475,000円の手形は300,000円、100,000円、75,000円の3件の手形に分割されます。

印紙税テーブルの設定

「印紙税の改訂(日本)」フォームにアクセスします。

通貨コード: JPY Japanese Yen

支払額 *	印紙税
10,000	
1,000,000	200
2,000,000	400
3,000,000	600
5,000,000	1,000
10,000,000	2,000
20,000,000	4,000
30,000,000	6,000
50,000,000	10,000
100,000,000	20,000

「印紙税の改訂(日本)」フォーム

支払額 支払額を入力します。

印紙税 納税先に納める税額を入力します。これには、付加価値税(VAT)、使用税、消費税などが含まれます。

支払フォーマットの設定

この項では、日本用の支払フォーマットの概要と、次の方法について説明します。

- 銀行テープ作成 - 日本(R04572JP)プログラムの処理オプションの設定
- 自動支払印刷 - 手形フォーマット(R04572N)プログラムの処理オプションの設定

日本用支払フォーマットについて

JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアには、日本向けに次の支払フォーマットが用意されています。

フォーマット	説明
支払フォーマット	銀行テープ作成 - 日本プログラム (R04572JP) を書き込みプログラムとして指定し、日本の銀行に送付可能な支払フォーマットを作成します。
添付	振込依頼書プログラム (R04573JP) を添付プログラムとして指定し、日本の銀行振込に必要な書類を作成します。

銀行テープ作成 - 日本 (R04572JP) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

テープ

この処理オプションを使用して、銀行テープのデフォルトの値を指定します。

デバイス名	デバイスの名前を指定します。
テープ密度	作成するテープの記録密度を指定します。たとえば、1600や6250などです。
ラベル名	ラベル名を指定します。
ブロック・サイズ	ブロック長を指定します。
新規ボリューム	新規ボリューム名を指定します。

テープ (2)

新所有者ID	新規所有者IDを指定します。
ファイル名	プログラムに認識されるファイル名を指定します。

振込依頼書 (R04573JP) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

日付選択

日付形式	和暦の日付形式を使用するには、01を入力します。この処理オプションを空白にすると、西暦の日付形式が使用されます。
------	--

資産の耐用年数の変更の設定

この項では、耐用年数の概要と次の方法について説明します。

- 変更前と変更後の耐用年数の関係の作成

- スプレッドシートからの耐用年数データのインポート

耐用年数の設定について

ユーザ一定義減価償却を設定する場合は、減価償却方法の耐用年数を指定します。耐用年数とは、資産の利用可能期間を表す値です。たとえば、利用可能期間が5年の資産を12か月のカレンダー年で償却する場合、その資産の耐用年数は60か月になります。資産の減価償却方法の要件に変更がある場合、資産の耐用年数を新しい値に変更する必要があります。

耐用年数設定プログラム (P75J503) を使用して、変更が必要な資産の現在の耐用年数と変更後の耐用年数との関係を設定します。また、関係の有効日付も指定します。設定情報は、耐用年数設定テーブル (F75J503) に保存されます。“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラム (R75J501) または “2007年4月1日以降に取得した資産”プログラム (R75J502) を実行すると、F1202テーブルの耐用月数フィールド (データ項目ADLM) に書き込まれる新しい値がF75J503テーブルから特定されます。あるいは、“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムまたは “2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムの処理オプションを使用して、新しい耐用年数の値を指定することもできます。

1つの現在の耐用年数を多数の変更後の耐用年数に関連付けて複数の関係を設定することができます。設定した複数の関係を区別するには、「耐用年数グループ・コード」フィールドを使用します。“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムおよび “2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムの処理オプションを使用して、使用する耐用年数グループ・コードおよび関係を指定します。耐用年数グループ・コードと現在の年数の組合せは、資産残高ファイル・テーブル (F1012) に書き込まれる新しい耐用年数の値の選択に使用されるため、一意にする必要があります。

たとえば、耐用年数設定プログラムに、次の表のように値を入力します。

耐用年数グループ・コード	前の耐用年数	後の耐用年数
001	60	120
002	60	72
003	60	48

スプレッドシートからのデータのインポート

耐用年数設定プログラムのデータは、手動で入力せず、Microsoft Excel©のスプレッドシートからインポートすることができます。データをインポートする場合の要件は次のとおりです。

- スプレッドシートのカラムの順序は、耐用年数設定プログラムのフォームに出現する順序にする必要があります。

すべてのフィールドを指定する必要があります。スプレッドシートには4つのフィールドにそれぞれ対応するカラムが存在し、カラムにはデータが含まれている必要があります。

- データは、使用するJD Edwards EnterpriseOneシステムで有効な値にする必要があります。

たとえば、「耐用年数グループ・コード」フィールドにインポートするデータは耐用年数グループ・コード (75J/GS) UDCテーブルの有効な値にする必要があり、「有効開始日付」フィールドの日付はシステムに設定した日付形式にする必要があります。

データがそろっていないか、データ形式が無効な場合、インポートしたデータを保存する前に、「耐用年数設定 - インポート・アシスタント」フォームで変更することができます。データが無効の場合、「続行」をクリックしてデータを保存するとエラー・メッセージが表示されます。

耐用年数の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
耐用年数設定の処理	W75J503A	「固定資産のローカライゼーション-日本」(G75J12)、「耐用年数関係の設定」	既存のレコードを確認したり、選択したりします。
耐用年数設定の追加	W75J503B	「耐用年数設定の処理」フォームで「追加」をクリックします。	資産の現在の耐用年数と変更後の耐用年数との関係を指定します。 注意: このフォームを使用して入力できる関係は1つのみです。
耐用年数設定	W75J503C	「耐用年数設定の処理」フォームで、「フォーム」メニューの「複数耐用年数」をクリックします。	複数の耐用年数関係を手動で入力します。
耐用年数設定-インポート・アシスタント	なし	「耐用年数設定の処理」フォームで、「フォーム」メニューの「複数耐用年数」をクリックします。 「耐用年数設定」フォームで、「ツール」メニューの「グリッド・データのインポート」をクリックします。	スプレッドシートから耐用年数データをインポートします。

耐用年数の有効日付の設定

「耐用年数設定の追加」フォームまたは「耐用年数設定」フォームにアクセスします。

耐用年数関係の設定 - 耐用年数設定

OK(O) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

レコード 1-2	耐用年数グループ・コード *	有効開始日付 *	前の耐用年数 *	後の耐用年数 *
<input type="radio"/>	002	2007/01/01	48	60
<input checked="" type="radio"/>				

「耐用年数設定」フォーム

耐用年数グループ・コード 耐用年数グループ・コード(75J/GS)UDCテーブルに存在する値を入力して、現在の耐用年数と変更後の耐用年数との関係が存在するグループを指定します。この値を使用して、F1202テーブルに書き込まれる変更後の耐用年数を含んでいる関係が識別されます。

有効開始日付 前の耐用年数と後の耐用年数との関係が有効になる日付を指定します。

前の耐用年数 資産の減価償却スケジュールを変更する前に設定されていた耐用年数を入力します。

後の耐用年数 “2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムまたは“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行したときにF1202テーブルに書き込まれ現在の耐用年数と置き換えられる耐用年数を入力します。

スプレッドシートからの耐用年数データのインポート

スプレッドシートから耐用年数データをインポートするには、次の手順に従います。

耐用年数関係の設定 - 耐用年数設定

続行 取消

ステップ1 - インポート・ファイルの定義

Excelからインポート
Excelファイル:
ワークシート名:
 カンマ区切り値(CSV)からインポート

ステップ2 - セル範囲の定義

	カラム	ロー
開始セル:	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="1"/>
終了セル:	<input type="text" value="D"/>	<input type="text" value="3"/>

ステップ3 - グリッドのインポート場所の定義

挿入(グリッドのカラムA、ロー0に新規ローとしてインポート)
 貼付け

	カラム	ロー
グリッドの貼付場所の選択:	<input type="text"/>	<input type="text"/>

レコード 1 - 2				
	A	B	C	D
	耐用年数 グループ・コード	有効開始 日付	前の 耐用年数	後の 耐用年数
1	002	2007/01/01	48	60

「耐用年数設定 - インポート・アシスタント」フォーム

1. 「耐用年数設定 - インポート・アシスタント」フォームにアクセスします。
2. 「Excelからインポート」オプションを選択します。
3. 「表示」ボタンを使用して、スプレッドシートにナビゲートし、選択します。
4. インポートするセル範囲を「セル範囲の定義」領域のフィールドに入力します。
5. 「プレビュー」をクリックします。

スプレッドシートから耐用年数のフィールドにデータが自動的に入力されます。

6. 画面の情報を確認し、必要に応じて変更してから、メニュー・バーの「続行」をクリックします。
「耐用年数設定」フォームが表示され、耐用年数のフィールドに値が入力されます。

第 4 章

(JPN) 日本固有機能の利用

この章では、銀行IDおよび銀行口座の検証についての概要、受取手形の処理、日本用の支払グループ作成プロセス、および次の方法について説明します。

- 鑑請求書の処理
- 仕入先源泉徴収税の計算
- 半金半手による支払の処理
- 支払手形の処理
- 銀行情報の処理
- 財務諸表の出力
- 固定資産の減価償却方法の変更

銀行IDおよび銀行口座の検証について

銀行ID番号は、口座を開設した銀行を識別します。銀行ID番号は、受取手形およびEFT支払の処理の際に送信される顧客情報に含まれます。

銀行IDの検証ルーチンを有効にするには、ユーザー・プロファイルのローカライゼーション国コードを設定します。

「ユーザー・プロファイルの改訂」フォームの「ローカライゼーション国コード」フィールドに値を指定すると、銀行IDの検証ルーチンが自動的に検索されますが、具体的にどの検証ルーチンを使用するかは指定されません。たとえば、「ローカライゼーション国コード」フィールドに日本を指定しても、他の国の銀行IDを検証できます。銀行口座相互参照プログラム(P0030A)を使用する場合は、「住所録の改訂」フォームの「郵送」タブの「国」フィールドの値によって、住所録レコードに対して使用される検証ルーチンが特定されます。

銀行口座相互参照プログラムまたは銀行勘定科目情報(P0030G)プログラムに銀行IDを入力すると、銀行コード番号および銀行支店コードが自動的に検証されます。無効な銀行情報が検出された場合は、該当する顧客が特定され、エラー・メッセージが生成されます。

銀行口座例外レポート(R00314)を実行することによって、銀行口座情報が指定されていない顧客がいるかどうかを確認できます。

手形処理では、銀行口座および銀行ID情報の検証が次のように行われます。

処理	説明
バッチ手形の作成 (R03B671)	顧客の銀行情報が存在しないか無効である場合、該当する顧客のリストを含むエラー・レポートが出力されます。手形を作成する前に、リストを確認して銀行情報を修正または更新します。
手形取立 (R03B672)	手形を取り立てる際、銀行情報が再度検証され、指定されているすべての顧客の手形が電子銀行ファイルに含められます。顧客の銀行情報が存在しないか無効である場合、該当する顧客のリストを含むエラー・レポートが出力されます。

銀行ID検証の一時変更

UDC 70/BIに国コードを追加することによって、その国の銀行ID検証を一時変更できます。このUDCテーブルに含まれる国に対しては、銀行ID検証ルーチンが実行されません。

日本における受取手形の処理

日本では、銀行によってすべての手形に手形番号が割り当てられます。手形についてのあらゆる照会は、銀行が割り当てるこの番号を使って行われます。手形に関するすべてのレポートには、手形番号を記載することが義務付けられています。

銀行によって割り当てられる手形番号は英数字のコードで、JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアによって生成されるものではありません。この番号は手動で入力および変更できます。また、システム内でこの番号を使って手形を照会することもできます。

手形番号は参照フィールドに入力します。参照フィールドは英数字フィールドで、空白や特殊文字、ピリオドやカンマは入力できません。

参照フィールドは次のプログラムにあります。

- 手形入力 (自社) (P03B602)
- 手形入力 (顧客) (P03B602)
- 手形の照会 (P03B602)
- 受取手形の取立 (磁気テープ・フォーマット) プログラム (R03B672T)

参照フィールドを表示するには、手形を検索して「選択」をクリックします。「手形入力」フォームで、「フォーム」メニューから「追加情報」を選択します。

日本の支払グループの作成プロセスについて

日本の支払手形を処理するには、支払グループの作成プログラムで独自のバージョンを設定する必要があります。そのバージョンのデータ選択で、手形または銀行取引用の支払手段を指定します。手形による支払手段を指定する場合は、ユーザー定義コードDを選択します。銀行取引用の支払手段を指定する場合は、ユーザー定義コードQを選択します。

設定した新しいバージョンの処理オプションを使用して、一時変更用銀行勘定科目番号を指定します。この一時変更勘定科目番号は、手形の転記先となる支払手形勘定科目の略式IDとして使用されます。

そのバージョンのデータ選択で、日本の手形用の支払手段および伝票レコードの当初の銀行勘定科目番号を指定します。

銀行振込の処理

日本の銀行振込による支払を処理する場合も、支払グループの作成プログラムで独自のバージョンを設定する必要があります。そのバージョンのデータ選択で、銀行振込用の支払手段を指定します。

銀行振込用に支払グループの作成プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 各振込に対して振込手数料と消費税が計算されます。
- 各振込に対して、振込手数料、消費税、および調整金額に相当する次の支払項目がそれぞれ作成されます。
 - 支払項目 997 は振込手数料を示します。
 - 支払項目 998 は消費税を示します。
 - 支払項目 999 は調整金額を示します。
- 合計振込金額からこれらの金額が差し引かれます。
- 振込手数料の一覧表示レポートが出力されます。

注意: 日本の銀行振込を利用して支払を行う場合、伝票支払項目 997、998、および 999 は予約項目となります。これらの支払項目を JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理の基本システムで使用することはできません。

日本の銀行振込を処理する際に、各振込に対して次の仕訳が作成されます。

- 通常の仕訳
- 振込手数料仕訳
- 消費税仕訳
- 振込手数料調整仕訳

銀行振込を無効にするには、関連するすべての仕訳を無効にする必要があります。

鑑請求書の処理

この項では、鑑請求書の概要と次の方法について説明します。

- 鑑請求書の印刷
- 鑑請求書プログラム (R03B5001JP) の処理オプションの設定

鑑請求書について

日本で最もよく使用される支払方法は銀行振込です。依頼する振込ごとに振込手数料がかかります。振込手数料の負担を抑えるために、日本では一般的な請求手段として、鑑請求書と呼ばれる月次で集計した請求書を発行します。

この月次集計された請求書を使用する場合、個々の商品売買取引ごとの請求書は発行されません。そのかわりに、顧客に対して月ごとの締切日を設定し、その顧客との前月の全取引を集計した請求書を1件だけ発行します。

鑑請求書には、次の情報が記載されます。

- 顧客の請求先の名称と住所
- 請求期間

請求期間は顧客によって異なりますが、請求期間の開始日は前の期間の締切日の翌日にする必要があります。前の請求期間の終了日が、締切日になります。

- 締切日時点での未決済金額
未決済金額は、販売、入金、調整などの項目別に集計されます。
- 明細情報(各受注オーダーの請求書番号、品目番号、価格など)

事前設定

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理システムで集計請求書番号に対して自動採番が設定されていることを確認してください。これを確認するには、「計算書番号」フィールドで自動採番を使用します。

鑑請求書の印刷

鑑請求書を印刷するには、通常の計算書の処理を実行し、計算書の印刷 - 手形付きプログラム (R03B500X) の XJDE0002 (Statement Refresh with Draft: 手形付き計算書データの再作成) バージョンのコピーの「印刷プログラム」処理オプションで鑑請求書 (R03B5001JP) を指定します。

鑑請求書プログラム (R03B5001JP) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

この処理オプションを使用して、鑑請求書 (R03B01JP) のデフォルト値をカスタマイズします。

- 1. 年齢調べ情報** 年齢調べ情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 年齢調べ情報は印刷されません。
1: 年齢調べ情報が印刷されます。
- 2. 集計情報** 集計情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 集計情報が印刷されます。
1: 集計情報は印刷されません。
- 3. 請求書日付** 請求書日付を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 請求書日付は印刷されません。
1: 請求書日付が印刷されます。
- 4. 計算書番号** 計算書番号を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 計算書番号は印刷されません。
1: 計算書番号が印刷されます。

- 5. 送金先住所** 送金先住所を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 送金先住所は印刷されません。
1: 送金先住所が印刷されます。
- 6. 税情報** 請求書の伝票レベルで税情報を印刷するかどうかを指定します。
値は次のとおりです。
空白: 税情報は印刷されません。
1: 税情報が印刷されます。
- 7. 売上情報** 請求書に売上情報を印刷するかどうかを指定します。受注明細テーブル (F4211) と受注実績テーブル (F42119) のどちらの情報を印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 売上情報は印刷されません。
1: F4211 テーブルの売上情報が印刷されます。
2: F42119 テーブルの売上情報が印刷されます。
3: データが存在すれば、F4211 テーブルの売上情報が印刷されます。F4211 テーブルにデータがない場合は、F42119 テーブルの売上情報が印刷されます。
- 8. 合計請求書** 鑑請求書を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 鑑請求書は印刷されません。
1: 鑑請求書が印刷されます。

処理

この処理オプションを使用して、鑑請求書の印刷時の請求書レコードをカスタマイズします。

- 1. 請求書レコード** 各請求書レコードを集計するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 請求書レコードは集計されません。
1: 各請求書レコードが集計されます。

日本の源泉徴収税の計算

この項では、日本国の源泉徴収処理の概要と、次の方法について説明します。

- 源泉徴収税の計算レポートの実行
- 源泉徴収税の計算 (R7500090) の処理オプションの設定
- Country Specific Processing Options - Japan (日本用処理オプション) (P04580JP) の処理オプションの設定

源泉徴収処理について

源泉徴収税の計算 (R7500090) プログラムでは、日本源泉徴収額の計算、既存の支払項目の状況の更新、および次の追加支払項目の作成が行われます。

- 当初伝票の支払項目と同じ支払先、支払状況、および支払期日の源泉徴収額分のマイナスの支払項目
 - 仕入先マスター・レコードの納税先を使用した源泉徴収額分のプラスの支払項目
- 「買掛金源泉徴収税の納税先」処理オプションで、異なる納税先を指定できます。

「源泉徴収の支払状況コード」処理オプションを空白にすると、納税先に対する支払項目に支払状況 H(保留)が割り当てられ、源泉徴収の支払を累積して定期的に税務署に支払うことができます。

「源泉徴収税基準」処理オプションで、総額と課税対象額のどちらに基づいて源泉徴収額計算をするかを指定します。課税対象額に基づいて源泉徴収額を計算する場合、支払項目に課税対象額が設定されていないとエラーが表示され、処理されません。

課税対象額および非課税額に対する正確な源泉徴収額を計算するには、源泉徴収税の計算プログラムを2回実行する必要があります。まず、総額に基づいて計算し、2回目は課税対象額を使って計算します。総額を使って源泉徴収税の計算プログラムを実行する際、データ選択で非課税の取引のみを選択できます。次に、課税対象額を使って同プログラムを実行して残りの取引に対する源泉徴収額の計算をします。または、まず、課税対象額に基づいて源泉徴収税の計算プログラムを実行します。このときすべての非課税取引に対してエラーが発生します。次に、総額を使って同プログラムを再度実行し、非課税の取引に対する源泉徴収額を計算することもできます。

この源泉徴収税情報は、源泉徴収税明細(F750411)テーブルに保存されます。

この他に、次の点に注意してください。

- 当初の支払項目のデフォルト支払状況を変更すると、マイナスの支払項目のデフォルト支払状況が変更されます。
- 当初およびマイナスの支払項目の支払を処理すると、当初の支払項目の金額がマイナスの支払項目によって相殺されます。

事前設定

ここで説明されているタスクの事前要件を、次に示します。

- 仕入先に対して支払手段および源泉徴収税の納税先を設定します。
参照: 第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「日本の仕入先情報の設定」、16 ページ
- 対話型バージョン・プログラムを使用して、Country Specific Processing Options - Japan(日本用処理オプション)(P04580JP)の処理オプションを設定します。
- 源泉徴収税の計算(R7500090)の処理オプション(源泉徴収レコードの支払期日と端数処理を含む)を設定します。

源泉徴収税の計算レポートの実行

「ローカライゼーション(日本)」(G75J)の「源泉徴収税の計算」を選択します。

源泉徴収税の計算(R7500090)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 支払状況コードのリリース | 支払状況コード(00/PY)UDCに設定されている値を入力して、支払用にリリースする伝票に割り当てる支払状況を指定します。この処理オプションを空白にするとAが使用されます。 |
| 2. 源泉徴収の支払状況コード | 支払状況コード(00/PY)UDCに設定されている値を入力して、源泉徴収の支払項目に割り当てる支払状況を指定します。この処理オプションを空白にすると、Hがデフォルトとして使用されます。 |
| 3. 源泉徴収レコードの支払期日 | 源泉徴収の支払項目に支払期日を割り当てます。この処理オプションを空白にすると、伝票の支払日付が使用されます。 |
| 4. 端数処理 | 端数処理の方法を指定します。値は次のとおりです。
空白: 四捨五入して整数にする
1: 切り捨て
2: 切り上げ
切り捨ての例:
金額1,500.15は、切り捨てると1,500.00になります。
金額1,500.65は、切り捨てると1,500.00になります。
切り上げの例:
金額1,500.15は、切り上げると1,501.00になります。 |
| 5. 相手勘定 | 源泉徴収の支払項目に割り当てるAAI(自動仕訳)項目PCの相手勘定を入力します。この相手勘定は源泉徴収勘定を示します。
<hr/> 注意: コード9999は使用しないでください。これは、転記プログラム用の予約コードで、相殺を行わないように指定するものです。 <hr/> |
| 6. 銀行勘定科目 | 源泉徴収の支払項目の銀行勘定科目を指定します。この処理オプションを空白にすると、AAI項目PBに設定された銀行勘定科目が割り当てられます。 |

税

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 買掛金源泉徴収税の納税先 | 源泉徴収税レコードの代替受取人フィールドに割り当てる一時変更納税先を入力します。この処理オプションを空白にすると、仕入先の住所録レコードに設定されている納税先が取り込まれます。 |
|------------------------|--|

Country Specific Processing Options – Japan (日本用処理オプション) (P04580JP) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 納税先検索タイプ | 検索タイプ(01/ST)UDCテーブルに設定されている値を入力して、検索を実行する際に検出する住所録レコードのタイプを指定します。 |
|--------------------|---|

日本の半金半手による支払の処理

この項では、日本の半金半手による支払の概要と、次の方法について説明します。

- 支払の自動分割 - 半金半手プログラムの実行
- 支払の自動分割 - 半金半手 (R75J04PS) の処理オプションの設定

半金半手による分割支払プロセスについて

半金半手は、買掛金の支払を自動的に分割する日本独自の支払方法です。指定の金額を超える支払は、支払手段の異なる2つの支払（通常は銀行振込と手形）に分割されます。半金半手を使った支払の分割は、支払を先送りすることで企業のキャッシュフローを改善できるため、日本では一般的な商慣習になっています。

日本では、銀行手形に対して印紙税が課せられます。印紙税の金額は、手形の額面金額によって決まります。日本の企業では、手形をさらに低い金額の複数の手形に分割して、印紙税の負担を軽減するのが一般的です。

たとえば、8,000,000円の手形の印紙税は2,000円、5,000,000円の手形の印紙税は1,000円、3,000,000円の手形の印紙税は600円です。8,000,000円の手形を5,000,000円と3,000,000円の2つの手形に分割すれば400円の印紙税を節約できます。

買掛金の支払を異なるタイプの支払に分割するには、次の手順に従います。

1. 次の作業を行い、半金半手の支払を設定します。
 - 半金半手分割金額プログラム (P75J0411) で、手形と銀行振込の分割金額を定義します。
 - 半金半手を適用する各仕入先に対して、同一の支払手段を割り当てます。
 - 「住所録の改訂 (日本)」フォームの「手形の割合」フィールドの入力を行います。このフォームは、仕入先レコードの追加情報を入力するときに入力します。
2. 支払グループの作成プログラム (R04570) を使って、仮の支払グループを作成します。
3. 支払の自動分割 - 半金半手プログラム (R75J04PS) をテスト・モードで実行して、半金半手の分割支払内容を確認します。
4. 支払の自動分割 - 半金半手プログラムを最終モードで実行します。
5. 支払グループの作成プログラムを実行して、分割後の銀行振込および手形の支払グループを作成します。
6. 支払グループの処理プログラム (P04571) を実行して、手形および銀行振込の支払レコードの書込みと更新を行います。
7. バッチの処理プログラム (P0011) を実行して、手形および銀行振込による支払を確認します。
8. 仕訳の転記プログラム (R09801) を実行して、手形および銀行振込による支払を総勘定元帳に転記します。
9. 手形の自動分割 - 半金半手 (R75J04DS) プログラムをテスト・モードで実行して、半金半手によって分割した手形の支払内容を確認します。
10. 手形の自動分割 - 半金半手プログラムを最終モードで実行します。
11. 銀行手形番号の改訂プログラム (P75301) を実行して、手形番号の更新と満期日の変更を行います。

12. 手動手形分割 - 半金半手プログラム (P75J04DS) を実行して、自動的に分割できなかった手形を手動で分割します。
13. 支払手形リスト・プログラム (R75402) を実行して、手形レポートを出力します。
14. 支払手形の照会/選択プログラム (P04260) を実行して、決済する手形を選択します。
15. 支払手形の転記プログラム (R04803) を実行して、手形を総勘定元帳に転記します。

日本の支払の自動分割

支払の自動分割 - 半金半手プログラムは、支払グループの作成プログラムの実行後に実行します。支払の自動分割 - 半金半手プログラムを最終モードで実行すると、半金半手の支払が、銀行振込と手形に分割されます。半金半手の支払タイプと、手形および銀行振込の支払タイプは、処理オプションで指定します。半金半手分割金額プログラムで設定した分割金額と、仕入先マスター情報の設定時に指定した手形の割合に基づいて、各仕入先への支払金額が銀行振込と手形に分割されます。

支払が手形と銀行振込に分割される際に、次の処理が行われます。

- 伝票の状況が未払い、承認済に戻されます。
- 各伝票の支払手段が手形または銀行振込に変更され、必要に応じて1つの支払項目が2つに分割されます。

分割する半金半手の支払の支払手段と、手形および銀行振込の支払手段は、処理オプションで指定します。半金半手の支払手段によって、処理対象となる支払のワークファイルのレコードが決まります。最終モードでのプログラム実行時に、手形と銀行振込に分割されたF0411テーブルの各支払レコードに、手形と銀行振込の支払手段が割り当てられます。支払手段は、支払手段(00/PY)UDCで設定してください。

支払の自動分割 - 半金半手プログラムを実行すると、状況が“書込み”で、半金半手の支払手段が指定された支払グループのみが処理されます。

支払の自動分割 - 半金半手プログラムを最終モードで実行する際、そのバッチ処理において最終ステップとして実行する支払グループの作成プログラムのバージョンを処理オプションで指定できます。支払の自動分割 - 半金半手プログラムで“支払グループの作成”プログラムのバージョンを指定しない場合、支払グループの作成処理を手動で実行する必要があります。

支払の自動分割 - 半金半手プログラムのレポートの詳細セクションには、次の情報が出力されます。

- 支払先番号
- 支払先名称
- 支払タイプ
- 伝票番号
- 会社
- 当初伝票支払項目
- 当初金額
- 手形による支払額
- 銀行振込による支払額
- 新規支払項目

F75J04SAテーブルに分割支払額が設定されていない場合、レポートにエラー・メッセージが出力され、レコードは一切処理されません。

半金半手の自動支払分割の例

この例では、支払金額1,000,000円単位で半金半手の分割を行うものとします。さらに、半金半手で支払をする仕入先には支払タイプHが割り当てられていて、次の表1に示す手形の割合が設定されているとします。

表1: 手形の割合

次の表は、各仕入先への支払に占める手形支払の割合を示しています。

仕入先	支払手段	手形の割合
5001	H	50%
5002	H	75%
5003	H	50%
5004	H	50%
5005	H	0%

支払グループの作成プログラムを実行して、支払手段Hに対し、支払のワークファイル・レコードを作成します。次に、支払の自動分割 - 半金半手プログラムを実行して、支払手段がHのレコードを銀行振込と手形に分割します。

F75J04SAテーブルの分割金額と、各仕入先の手形の割合に基づいて、各仕入先に支払う金額が分割されます。まず初めに、支払金額がF75J04SAテーブルの最低分割金額に達しているかどうかを検証されます。支払金額がテーブルの最低金額以上の場合、その金額は仕入先の手形の割合に基づいて分割されます。支払金額が最低分割金額未満の場合には、その金額は手形で処理されます。

表2: 仕入先への支払

次の表は、表1の各仕入先に対する支払が半金半手でどのように分割されるかを示しています。

仕入先	当初支払金額	手形による支払額	銀行振込による支払額
5001	4,000,000	2,000,000	2,000,000
5002	4,000,000	3,000,000	1,000,000
5003	1,500,000	750,000	750,000
5004	1,000,000	1,000,000	
5005	1,000,000		1,000,000

表3: 仕入先5001の伝票

次の表に示すとおり、仕入先5001に対して3件の支払伝票があり、その合計が4,000,000円だとします。

伝票	当初支払金額
PV 1234 001	1,000,000
PV 1235 001	2,000,000
PV 1236 001	1,000,000

仕入先5001に対して設定されている手形の割合は50%です。つまり、このシナリオでは、支払金額の最高50%までを手形で支払うことができます。当初支払金額の50%は、F75J04SAテーブルに設定されている分割単位のレベルの1つと等しいため、支払は2,000,000円の手形と2,000,000円の銀行振込に分割されます。具体的には次の処理が行われ、支払が分割されます。

- PV 1234 001の支払手段がH(半金半手)からD(手形)に再設定されます。
- PV 1235 001が2件の支払項目に分割されます。

支払項目001の支払手段がD(手形)に再設定され、金額が1,000,000円に変更されます。支払項目002には支払手段はW(銀行振込)、金額は1,000,000円が設定されます。

- PV 1236 001の支払手段がH(半金半手)からW(銀行振込)に再設定されます。

表4: 仕入先5001への支払の分割

次の表は、仕入先5001に対する支払の分割結果を示しています。

伝票	当初支払金額	手形による支払額	銀行振込による支払額
PV 1234 001	1,000,000	1,000,000	なし
PV 1235 001	2,000,000	1,000,000	なし
PV 1235 002	なし	なし	1,000,000
PV 1236 001	1,000,000	なし	1,000,000

当初支払金額4,000,000のうち、手形による支払合計額が2,000,000、銀行振込による支払合計額が2,000,000になります。

表5: 仕入先5002の伝票

次の表に示すとおり、仕入先5002に対して3件の支払伝票があり、その合計が4,000,000円だとします。

伝票	当初支払金額
PV 2234 001	1,000,000
PV 2235 001	2,000,000
PV 2236 001	1,000,000

仕入先5002に対して設定されている手形の割合は75%です。つまり、このシナリオでは、支払金額の最高75%までを手形で支払うことができます。当初支払金額の75%は、F75J04SAテーブルに設定された分割単位のレベルの1つと等しいため、支払は、当初支払金額の75%に相当する額の手形と残りの25%に相当する額の銀行振込に分割されます。具体的には次の処理が行われ、支払が分割されます。

- PV 2234 001およびPV 2235 001の支払手段がH(半金半手)からD(手形)に再設定されます。
- PV 2236 001の支払手段がH(半金半手)からW(銀行振込)に再設定されます。

表6: 仕入先5002への支払の分割

次の表は、仕入先5002に対する支払の分割結果を示しています。

伝票	当初支払金額	手形による支払額	銀行振込による支払額
PV 2234 001	1,000,000	1,000,000	なし
PV 2235 001	2,000,000	2,000,000	なし
PV 2236 001	1,000,000	なし	1,000,000

当初支払金額4,000,000のうち、手形による支払合計額が3,000,000、銀行振込による支払合計額が1,000,000になります。

仕入先5003に対しては、1,500,000円の伝票が1件あるとします。仕入先5003に対して設定されている手形の割合は50%です。つまり、このシナリオでは、支払金額の最高50%までを手形で支払うことができます。当初支払金額の50%がF75J04SAテーブルの最低分割金額未満なので、支払は、当初支払金額の50%に相当する額の手形と残りの50%に相当する額の銀行振込に分割されます。具体的には、PV 3234 001が2つの支払項目に分割されます。支払項目001の支払手段がD(手形)に再設定され、金額が750,000円に変更されます。支払項目002には支払手段はW(銀行振込)、金額は750,000円が設定されます。

表7: 仕入先5003への支払の分割

次の表は、仕入先5003に対する支払の分割結果を示しています。

伝票	当初支払金額	手形による支払額	銀行振込による支払額
PV 3234 001	1,500,000	750,000	なし
PV 3234 002	なし	なし	750,000

仕入先5004に対しては、1,000,000円の伝票が1件あるとします。1,000,000円は、F75J04SAテーブルの最低分割金額と等しいため、支払金額の全額が手形で処理され、仕入先の手形の割合は考慮されません。PV 4234 001の支払手段はH(半金半手)からD(手形)に再設定されます。

表8: 仕入先5004への支払の分割

次の表は、仕入先5004に対してR75J04PSを実行した結果を示しています。

伝票	当初支払金額	手形による支払額	銀行振込による支払額
PV 4234 001	1,000,000	1,000,000	なし

仕入先5005に対しては、1,000,000円の伝票が1件あるとします。この仕入先の手形の割合は0%であるため、支払金額の全額が銀行振込で処理されます。PV 5234 001の支払手段はH(半金半手)からW(銀行振込)に再設定されます。

表9: 仕入先5005への支払の分割

次の表は、仕入先5005に対してR75J04PSを実行した結果を示しています。

伝票	当初支払金額	手形による支払額	銀行振込による支払額
PV 5234 001	1,000,000	なし	1,000,000

支払の自動分割 – 半金半手プログラムの実行

「ローカライゼーション(日本)」(G75J)メニューの「支払の自動分割 – 半金半手」を選択します。

支払の自動分割 – 半金半手 (R75J04PS) の処理オプションの設定

処理

- 1. 処理モード** 最終モードで実行するには1を入力します。その場合、伝票の状況が未払い、承認済に戻され、F0411テーブルが更新されて、レポートが出力されます。この処理オプションを空白にすると、データの更新は一切行われずにレポートが作成、出力されます。
- 2. 手形の支払手段** 支払手段UDCテーブル(00/PY)に設定されている値を入力して、手形で支払われる分割支払の伝票支払項目に割り当てる支払手段のタイプを指定します。
- 3. 銀行振込の支払手段** 支払手段UDCテーブル(00/PY)に設定されている値を入力して、銀行振込で支払われる分割支払の残りの伝票支払項目に割り当てる支払手段のタイプを指定します。

選択

- 1. 半金半手の支払手段** 支払手段UDCテーブル(00/PY)に設定されている値を入力して、手形および銀行振込に分割される支払の支払手段のタイプを指定します。指定した支払手段タイプの書込み前の支払グループのみが処理対象として選択されます。

バージョン

- 1. 支払グループの作成 (R04570)** 新規の支払グループを作成する際に使用するバージョンを指定します。バージョンを指定した場合、半金半手の支払が手形と銀行振込に分割された後に、指定バージョンの支払グループの作成プログラムが自動的に実行されます。この処理オプションを空白にした場合、支払グループの作成プログラムを手動で実行する必要があります。

日本の支払手形の処理

ソフトウェアによる基本処理の他に、日本の支払手形処理には、手形の分割、印紙税計算レポートの出力、銀行によって割り当てられた手形番号の入力が含まれます。至急で仕入先へ支払を行う必要がある場合は、支払入力(伝票照合あり)プログラム(P0413M)で手形を作成することもできます。

この項では、手形の分割、印紙税計算レポート、および銀行が割り当てた手形番号の入力の概要と、次の方法について説明します。

- 手作業による手形の分割
- 手形の自動分割 - 半金半手レポートの実行
- 手形の自動分割 - 半金半手(R75J04DS)の処理オプションの設定
- 印紙税計算レポートの出力
- 印紙税計算レポートの処理オプションの設定
- 銀行が割り当てた手形番号の入力

手形分割の処理について

印紙税の支払を最小限にするために手形を分割します。手形の自動分割 - 半金半手プログラム(R75J04DS)の処理オプションで、手形の分割を、半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で指定した分割金額、または処理オプションで指定した固定の金額のどちらに基づいて行うかを指定できます。F75J04SAテーブルの金額は、半金半手分割金額プログラム(P75J0411)を使って設定します。

F75J04SAテーブルの金額を使って手形を分割する場合、分割回数を制限するかどうかも指定できます。分割回数を制限すると、手形の件数が制限されます。たとえば、分割回数を2回に指定した場合、手形の最高件数は3件(当初の手形と、そこから分割された2件)になります。

伝票タイプがP1、支払状況がDの分割可能な保留の手形のみが処理されます。分割可能な手形とは、処理オプションで固定金額による分割方法を選択した場合は指定した固定金額より大きい金額の手形、または分割方法を選択した場合はテーブルの最低分割金額より大きい金額の手形です。

手形の自動分割 - 半金半手プログラムのレポートには、次の情報が表示されます。

- 支払先番号
- 支払先名称
- 支払タイプ
- 伝票番号
- 会社
- 当初伝票支払項目
- 当初手形金額
- 分割手形金額
- 新規支払項目

手形の自動分割 - 半金半手プログラムをテストモードと最終モードのどちらで実行した場合も、レポートが生成されます。最終モードで実行すると、さらに次の処理が実行されます。

- 当初手形が分割されます。
- 1件の手形に当初支払項目が保持されます。

- 新しい手形に対して新しい支払項目が作成されます。
- F0411テーブルの当初の支払項目が新しい手形金額で更新され、新しい手形に対しては支払項目と金額が追加されます。

「手形分割方法」処理オプションでテーブルの金額を使って分割を処理するよう設定してもテーブルで金額を設定していない場合、または、固定金額を使うよう指定しても処理オプションで固定金額を設定しなかった場合、分割は実行されず、レポートにエラー・メッセージが表示されます。

テーブル金額方法を使った手形の自動分割の例

たとえば、次の表のように手形の分割金額が定義されているとします。

分割タイプ	金額
手形	1,000,000
手形	2,000,000
手形	3,000,000
手形	5,000,000
手形	10,000,000

さらに、「手形分割方法」処理オプションでテーブル金額を使って分割を処理するように設定し、最高分割件数は指定していないとします。この例で手形の自動分割 - 半金半手プログラムを実行すると、18,500,000 円の手形が次のように4件の手形に分割されます。

- 当初の手形金額18,500,000円は最後の(最高)手形分割金額の10,000,000円より大きいため、この支払項目の金額は10,000,000円に変更されます。
- 残りの8,500,000円は4番目の分割金額5,000,000円より大きいため、5,000,000円の2件目の支払項目が作成されます。
- 残りの3,500,000円は3番目の分割金額3,000,000円より大きいため、3,000,000円の3件目の支払項目が作成されます。
- 残りの500,000円は最初の(最低)分割金額より小さいため、500,000円の4件目の支払項目が作成されます。

次の表は、当初の手形がどのように分割されるかを示しています。

当初手形	当初手形金額	分割手形	分割手形金額
P1 1234 001	18,500,000	P1 1234 001	10,000,000
		P1 1234 002	5,000,000
		P1 1234 003	3,000,000
		P1 1234 004	500,000

同じ18,500,000円の当初手形を、「最高分割回数」処理オプションを2に設定して処理する場合、手形は次のように分割されます。

- 当初の手形金額18,500,000円は最後の(最高)手形分割金額の10,000,000円より大きいため、この支払項目の金額は10,000,000円に変更されます。
- 残りの8,500,000円は4番目の分割金額5,000,000円より大きいため、5,000,000円の2件目の支払項目が作成されます。
- 処理オプションで分割最高回数を2に設定した場合、分割後の手形の件数は最高で3件です。このため、残りの3,500,000円に対して3件目の支払項目が作成されます。

次の表は、当初の手形がどのように分割されるかを示しています。

当初手形	当初手形金額	分割手形	分割手形金額
P1 1234 001	18,500,000	P1 1234 001	10,000,000
		P1 1234 002	5,000,000
		P1 1234 003	3,500,000

固定金額方法を使った手形の自動分割の例

たとえば、「手形分割方法」処理オプションで固定金額を使って分割を処理するよう設定し、「固定分割金額」処理オプションで1,000,000円を指定したとします。この場合に手形の自動分割 - 半金半手プログラムを実行すると、3,500,000円の手形が次のように4件の手形に分割されます。

- 当初の手形金額3,500,000円は指定した分割金額1,000,000円より大きいため、この支払項目の金額が1,000,000円に変更されます。
- 残りの2,500,000円は指定された分割金額1,000,000円より大きいため、1,000,000円の2件目の支払項目が作成されます。
- 残りの1,500,000円は指定された分割金額1,000,000円より大きいため、1,000,000円の3件目の支払項目が作成されます。
- 残りの500,000円は指定された分割金額1,000,000円より小さいため、500,000円の4件目の支払項目が作成されます。

次の表は、当初の手形がどのように分割されるかを示しています。

当初手形	当初手形金額	分割手形	分割手形金額
P1 4321 001	3,500,000	P1 4321 001	1,000,000
		P1 4321 002	1,000,000
		P1 4321 003	1,000,000
		P1 4321 004	500,000

印紙税計算レポートについて

日本では、手形を発行した場合に印紙税を納める必要があります。印紙税の金額は、手形の金額によって決まります。手形で支払った各伝票に対する印紙税の計算と支払には、印紙税計算レポートを使用します。このレポートは、手形の金額、および印紙税 - 日本テーブル (F75013) の情報に基づいて作成されます。

銀行割当の手形番号の入力方法について

日本では、銀行によってすべての手形に銀行手形番号が割り当てられます。すべての手形レポートに銀行手形番号の記載が義務付けられています。

銀行手形番号は英数字で構成され、手動で入力したり変更できます。また、この番号を使って手形を照会することもできます。

事前設定

印紙税 - 日本テーブル (F75013) を設定します。

参照: [第 3 章、「\(JPN\) 日本固有機能の設定」、「印紙税テーブルの設定」、22 ページ](#)

日本の手形の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
保留手形の分割	W75J04DSA	「ローカライゼーション(日本)」(G75J)、「銀行手形番号の改訂」 「銀行手形番号の改訂」フォームで「ロー」メニューの「分割」を選択します。	手形を分割します。 「残額」フィールドに残りの金額が表示されます。この金額が0になるまで、1つ以上の手形を指定する必要があります。 新しい手形には当初の手形と同じ伝票番号、伝票タイプ、および伝票会社が割り当てられます。新しい手形の支払項目の番号は自動採番されます。 「残額」フィールドが0になるまで「OK」ボタンは使用できません。
銀行手形番号の改訂	W75301C	「ローカライゼーション(日本)」(G75J)、「銀行手形番号の改訂」	特定の手形を検出し、銀行が割り当てた手形番号を入力します。

手作業による手形の分割

「保留手形の分割」フォームにアクセスします。

手形の自動分割 - 半金半手レポートの実行

「ローカライゼーション(日本)」(G75J)の「手形の自動分割 - 半金半手」を選択します。

手形の自動分割 – 半金半手 (R75J04DS) の処理オプション設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. **処理モード**

この処理オプションを空白のままにすると、テスト・モードでレポートが実行されます。この場合、編集レポートが出力され、レコードは更新されません。最終モードでレポートを実行するには、1を入力します。選択した手形が分割され、F0411テーブルが更新され、レポートが出力されます。
2. **手形分割方法**

選択した手形を分割する際に使用する分割方法を指定します。固定金額で分割する方法を選択する場合は、R75J04DSプログラムの「固定分割金額」処理オプションに金額を入力する必要があります。値は次のとおりです。

 - 1: 固定金額による方法。選択した手形は、「固定分割金額」処理オプションに入力した金額に基づいて分割されます。たとえば、1,000,000を入力した場合、3,000,000の手形はそれぞれ1,000,000の3件の手形に分割され、1,500,000の手形は1,000,000と500,000の2件の手形に分割されます。
 - 2: テーブルの金額による方法。選択した手形は、半金半手分割金額テーブル (F75J04SA) で手形に設定された金額に基づいて分割されます。
3. **固定分割金額**

固定金額を使った方法で手形を分割する場合に、固定分割金額を指定します。このプログラムの「手形分割方法」処理オプションを1 (固定金額) に設定した場合は、この処理オプションに金額を入力する必要があります。「手形分割方法」処理オプションを2 (テーブルの金額) に設定した場合、この処理オプションは無視されます。
4. **最高分割回数**

「手形分割方法」処理オプションを2 (テーブルの金額) に設定した場合に、選択した手形を分割する最高回数を指定します。「手形分割方法」処理オプションを2に設定し、この処理オプションで最高分割回数を指定すると、当初の手形は半金半手分割金額テーブル (F75J04SA) の手形分割金額に基づいて自動的に分割されますが、分割回数が制限されます。

たとえば、F75J04SAテーブルで手形分割レベルが1,000,000、3,000,000、5,000,000、10,000,000と指定されている場合にこの処理オプションで2を設定すると、19,500,000の当初手形は2回分割され3件の手形、当初の手形と新しい2件の手形が作成されます。この場合、3件に分割された手形は10,000,000、5,000,000と4,500,000になります。この処理オプションで最高分割回数を指定しない場合、当初手形は10,000,000、5,000,000、3,000,000、1,000,000、500,000の手形に分割されます。

この処理オプションを空白にして、このプログラムの「手形分割方法」処理オプションを2 (テーブルの金額) に設定すると、分割回数は制限されません。「手形分割方法」処理オプションを1 (固定金額) に設定した場合、この処理オプションは無視されます。

印紙税計算レポートの実行

「ローカライゼーション (日本) 」 (G75J) の「印紙税計算レポート」を選択します。

印紙税計算レポート (R750403) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. モード 印紙税の計算を最終モードで処理するには1を入力します。

銀行割当の手形番号の入力

「銀行手形番号の改訂」フォームにアクセスします。

手形No. 伝票や請求書、仕訳などの当初伝票を識別するための番号を入力します。入力フォームでの伝票番号は、ユーザーが割り当てるか、または自動採番プログラム(P0002)を使って自動的に割り当てることができます。照合伝票番号(DOCM)は、JD Edwards EnterpriseOne売掛管理とJD Edwards EnterpriseOne買掛管理の両システムの関連する伝票を特定します。

銀行手形No. 伝票入力に使用する仕入先請求書番号を入力します。各伝票番号に入力できる請求書番号は1つだけです。1件の伝票に対して複数の請求書番号がある場合は、複数伝票にするか、請求書をまとめて1件の伝票にする必要があります。買掛管理固定情報の設定によっては、次の処理が可能です。

- エラーや警告を表示せずに、重複する請求書番号の入力を許可する
- 警告メッセージを表示しても、重複する請求書番号の入力を可能にする
- エラー・メッセージを表示する

ブランクの値は、すべての請求書番号と同じように扱われます。ブランクの請求書番号が2つある場合は重複として扱われます。誤って重複した請求書番号が入力されていないかを調べるには、重複と考えられる支払レポート(R04601)を実行します。

重複する請求書番号の検証は、伝票タイプNOの伝票では実行されません。タイプNOの伝票は、払戻しの作成プログラム(R03B610)によって作成されます。

決済日付 入金または支払金額が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付を入力します。銀行が支払を決済した日付ではありません。自動支払の場合、このフィールドは自動的に入力されます。手入力による支払の場合、決済日付が表示されるように処理オプションで指定すると、このフィールドで決済日付を手入力できます。

日本の銀行情報の処理

この項では、日本の銀行振込の概要と、次の方法について説明します。

- 日本の銀行および支店の情報のアップロード
- 銀行/支店テーブルのアップロード(R75010A)の処理オプションの設定
- 日本の銀行および支店の情報の改訂
- 日本の振込手数料の入力

日本の銀行振込について

銀行振込は、銀行口座間で資金を移動する場合に日本で最もよく使用される方法です。全国銀行協会 (JBA) は、資金の移動に関する標準の詳細を次の内容を含めて定義しています。

- 銀行振込テープのフォーマット
- 適用される振込手数料
- 振込手数料に課税される消費税

日本では、電信扱いまたは文書扱いの銀行振込によって支払を行うことができます。いずれの銀行振込の場合も、次の情報が必要となります。

要件	説明
銀行/支店番号	振込先の各銀行および銀行の各支店は、銀行/支店番号によって識別されます。銀行/支店番号は、JBAによって各銀行に割り当てられています。誤った銀行情報を使用した送金による振込手数料が発生するのを防ぐために、この番号が正しいか確認する必要があります。
振込人および振込先の銀行口座情報	振込人および振込先の銀行口座情報(口座番号および種別)。次の口座種別を指定できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 普通 • 当座 • 貯蓄 • その他
振込人番号	振込人番号は、銀行によって振込人ごとに割り当てられます。
振込タイプ	次の振込タイプを選択できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 電信振込(振込手数料あり) • 文書振込(振込手数料あり) • 電信振込(振込手数料なし) • 文書振込(振込手数料なし)

振込手数料

すべての銀行振込には手数料がかかります。手数料の金額は、次の内容に基づいて決められます。

- 実際の振込金額(振込額ともいう)
- 電信扱いか文書扱いか
- 自行宛か他行宛か
- 同一店宛か他支店宛か

顧客または仕入先のいずれか一方が振込手数料の支払を承諾します。支払総額から振込手数料と税金を差し引いた金額が振込金額になります。

また、各振込の手数料には消費税が課税されます。振込金額に消費税を加えた場合、その振込の手数料区分が変わることがあります。この場合、振込にかかる手数料が下がるため、振込に調整が発生することを認識する必要があります。

銀行振込タイプは振込先固有であり、F750401テーブルに格納されています。このテーブルに格納されている情報にアクセスするには、「仕入先マスター情報」フォームの「フォーム」メニューから「地域情報」を選択します。

振込人および振込先の銀行口座情報

銀行口座情報プログラム (P04130) を使用して、振込人の銀行口座情報を設定し、レコードにレコード・タイプGを割り当てます。銀行口座相互参照 (P0030) プログラムを使用して、振込先の銀行口座情報を設定し、レコードにレコード・タイプVを割り当てます。振込人および振込先の銀行口座情報が銀行/支店マスター (F0030) に格納されます。

関連項目:

第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「銀行口座のUDCの設定」、14ページ

第 4 章、「(JPN) 日本固有機能の利用」、「日本の支払グループの作成プロセスについて」、30ページ

日本の銀行情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
銀行の処理	W7530JPA	「ローカライゼーション(日本)」(G75J)、「銀行/支店/振込手数料の改訂」	既存の銀行のリストを確認します。
銀行の改訂	W7530JPB	「銀行の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	銀行および支店の情報を設定します。
支店の改訂	W7530JPC	「銀行の処理」フォームで、「ロー」メニューの「支店」を選択します。	銀行および支店の情報を改訂します。
振込手数料の改訂	W7530JPD	「銀行の処理」フォームで、「ロー」メニューの「振込手数料」を選択します。	日本の振込手数料の情報を入力します。

日本の銀行および支店の情報のアップロード

「ローカライゼーション(日本)」(G75J)、「銀行/支店テーブルのアップロード」を選択します。

日本では、銀行および支店は、銀行番号および支店番号によって識別されます。これらの番号は、JBAによって各銀行に割り当てられています。

JBAから提供された銀行および支店の最新情報をシステムのテーブルにアップロードできます。銀行振込を処理するとき、各振込に使用される銀行番号および支店番号がテーブルの値と照合されます。

銀行/支店テーブルのアップロード・プログラムを実行すると、銀行/支店マスター (F75010) が作成され、次の内容を含むレポートが出力されます。

- 追加されたすべての銀行レコード数
- 追加されたすべての支店レコード数
- 読み込まれたすべてのレコード数

処理オプションを使用して、F75010テーブルの既存のレコードをすべて置換するか、テーブルに存在しないレコードのみを追加します。

銀行/支店テーブルのアップロード(R75010A)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

ファイル

「ファイル」タブの2つの処理オプションは、将来使用されます。

更新

1. ファイル内のレコードを置換するには1を入力してください。デフォルトは、レコード追加です。置換または追加が可能です。
- ファイル内のレコードを置換するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランクまたは0: ファイルにレコードを追加します。
 1: ファイル内のレコードを置換します。

日本の銀行および支店の情報の改訂

「支店の改訂」フォームにアクセスします。

銀行名(カナ) JD Edwards EnterpriseOne住所録システムのフリガナ用フィールドに入力します。

銀行名(漢字) 宛名を示すテキストを入力します。この40文字(半角英数字)まで入力可能なフィールドは、複数のフォームおよびレポートに表示されます。入力にはダッシュ、カンマ、およびその他の特殊文字を使用できますが、このフィールドを使用して名前を検索する際は、これらの記号や特殊文字は検索対象にはなりません。

日本の振込手数料の入力

「振込手数料の改訂」フォームにアクセスします。

振込手数料の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

   

銀行コード 通貨コード *

レコード 1-3 グリッドのカスタム

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	振込額	同行同支店 手数料	同行同支店 消費税	同行他支店 手数料	同行他支店 消費税
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	29,999	100	5	200	10
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	9,999,999,999	500	25	600	30

「振込手数料の改訂」フォーム

振込額

JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムの支払金額を入力します。

JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでは入金額となります。この金額は、請求書の支払項目に適用される合計金額と等しくなる必要があります。

同行同支店手数料	振込人と振込先の銀行口座が同じ銀行の同じ支店にある場合の振込手数料を入力します。
同行同支店消費税	振込人と振込先の銀行口座が同じ銀行の同じ支店にある場合に課税される消費税を入力します。
同行他支店手数料	振込人と振込先の銀行口座が同じ銀行の別の支店にある場合の振込手数料を入力します。
同行他支店消費税	振込人と振込先の銀行口座が同じ銀行の別の支店にある場合に課税される消費税を入力します。
電信手数料	電信扱いの振込手数料を入力します。この手数料は、振込人と振込先の銀行口座が別の銀行にある場合にかかります。
電信消費税	電信扱いの振込手数料に課税される消費税を入力します。振込手数料は、振込人と振込先の銀行口座が別の銀行にある場合にかかります。
文書手数料	文書扱いの振込手数料を入力します。この手数料は、振込人と振込先の銀行口座が別の銀行にある場合にかかります。
文書消費税	文書扱いの振込手数料に課税される消費税を入力します。この税金は、振込人と振込先の銀行口座が別の銀行にある場合にかかります。

日本の財務諸表の出力

この項では、貸借対照表および損益計算書の概要と次の方法について説明します。

- 損益計算書プログラムの実行
- 損益計算書 (R75J211B) の処理オプションの設定
- 貸借対照表レポートの実行
- 貸借対照表 (R75J111B) の処理オプションの設定

日本の貸借対照表について

貸借対照表は主に、当期利益または当期損失を資本の部の最後に示すために作成されます。日本では、当期利益または当期損失を貸借対照表の資本の部の利益剰余金の構成要素として示すために、貸借対照表を作成する必要があります。

日本で要求される形式で貸借対照表を出力するまえに、勘定科目表に新規勘定科目を設定し、AAI (自動仕訳) を設定して当期利益または当期損失をその新規勘定科目に書き込む必要があります。

新規勘定科目を設定する場合は、次の作業を行ってください。

- 非転記勘定を設定します。
- 貸借対照表の資本の部の利益剰余金の小計に含まれるように、勘定科目を勘定科目表に配置します。
- 貸借対照表の資本の部の利益剰余金の小計に含まれるように、勘定科目を勘定科目表に配置します。

日本の会社別損益計算書について

損益計算書プログラムにより、特定期間の収益と費用、当期利益または当期損失をトラッキングできます。このプログラムは、AAIの小計を会社別に提示するレポートを出力する場合に使用します。

注意: ビジネスユニットごとにAAIの小計を提示するレポートを出力するには、損益計算書プログラム(R10211B)を使用します。

損益計算書を出力するには、勘定科目表の損益勘定が1つのグループにまとまっている必要があります。損益勘定の範囲の中に貸借対照表勘定が入らないようにしてください。AAI項目FSxxを使用して、最適な中間合計が計算されます。指定した会社のAAIが見つからない場合は、その親会社のAAIが検索されます。

特別な中間合計の例を次に示します。

- 粗利益
- 税引前純利益
- 当期利益(損失)

レポートに記載する主科目を選択する必要があります。たとえば、損益勘定が主科目5000から始まる場合は、5000以上の主科目を選択します。

日本の損益計算書レポートは、損益計算書(Simple Income Statement)プログラムと同じ方法でデータ順序を使用します。

貸借対照表レポートの実行

「ローライゼーション(日本)」(G75J)の「貸借対照表」を選択します。

貸借対照表(R75J111B)の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、デフォルト処理の値を指定できます。

日付

期間 レポートを作成する期間を指定します。期間と年度の両方とも空白の場合、財務報告の期間が使用されます。

年度 レポートを作成する会計年度を指定します。期間と年度の両方とも空白の場合、財務報告の期間が使用されます。

詳細レベル

勘定科目詳細レベル レポートに出力する最下位(最も詳細なレベル)にある勘定科目詳細レベルを指定します。

符号

符号の反転 レポートに出力する金額の符号を反転するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

0: 符号を反転しません。

1: 負債勘定と資本勘定の符号を反転します。

計算

年累計当期利益の計算

当期利益を計算するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 当期利益の額を出力しません。
 1: 当期利益の額を出力します。

見出し

見出しの印刷

レポートの各ページに出力される見出しの形式を指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 最初のページにのみ見出しが出力されます。
 1: 各ページに、ページ番号と実行日付を含む見出しが出力されます。
 2: 各ページに、ページ番号と実行日付を除いた見出しが出力されます。

日付タイトル・タイプ

見出しに日付タイプのタイトルを出力するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 日付タイトルは出力されません。
 A: 基準日
 B: 貸借対照表
 P: 損益
 S: 単一期間

AAI

AAI名

日本の当期利益または当期損失用に設定した勘定科目に当期利益または当期損失を書き込むために設定したAAIの名前を入力します。この処理オプションを指定しない場合、レポートにエラー・メッセージが表示されます。

損益計算書プログラムの実行

「ローカライゼーション(日本)」(G75J)の「損益計算書」を選択します。

損益計算書(R75J211B)の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、デフォルト処理の値を設定できます。

日付

1. 期間、2. 会計年度

レポートを作成する期間と会計年度を入力します。この処理オプションをブランクにすると、会社の財務報告日付が使用されます。

詳細レベル

1. 詳細レベル

レポートに出力する最下位(最も詳細なレベル)にある勘定科目詳細レベルを入力します。

符号

1. 符号の反転
- 金額の出力方法を指定します。値は次のとおりです。
- 0: 当初の借方/貸方形式で金額を出力します。
- 1: すべての勘定科目タイプの符号を反転します(収益はプラス、費用はマイナスで出力されます)。
- 2: 収益勘定の符号だけを反転します(収益と費用がプラスで出力されません)。

計算

1. 当期利益の計算
- 当期利益を計算するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 当期利益を計算しません。
- 1: 当期利益を計算します。

見出し

1. 見出しの印刷
- 見出しの出力方法を指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 最初のページにのみ見出しが出力されます。
- 1: 各ページに、ページ番号と実行日付を含む見出しが出力されます。
- 2: ページ番号と実行日付を除いた見出しが出力されます。
2. 日付タイトル・タイプ
- 見出しに出力する日付タイトルのタイプを入力します。この処理オプションをブランクにすると、日付タイトルは出力されません。

固定資産の減価償却方法の変更

この項では、2007年3月31日以前に取得した資産の減価償却方法と2007年4月1日以降に取得した資産の減価償却方法の概要、事前設定および次の方法について説明します。

- “2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムの実行
- “2007年3月31日以前に取得した資産”(R75J501)の処理オプションの設定
- “2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムの実行
- “2007年4月1日以降に取得した資産”(R75J502)の処理オプションの設定

2007年3月31日以前に取得した資産の減価償却方法について

日本政府は、一部の資産について、減価償却の制度を改正しました。2007年3月31日以前に取得した資産について、償却累積額がその資産の額の一定の割合に満たない場合、従来の減価償却制度が継続して使用されます。2007年3月31日以前に取得した資産について、未償却残高が取得価額の5%以下の場合、新しい減価償却方法に変更して償却額を増やすことができます。

減価償却スケジュールを変更するには、“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムを実行します。“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムを実行すると、次の選択基準を使用して、固定資産マスター・ファイル・テーブル(F1201)から処理対象のレコードが選択されます。

- 資産取得日

資産の取得日は2007年3月31日以前である必要があります。“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムのZJDE0001バージョンのデータ選択は、この値セットを持っています。この値は変更しないでください。作成するどのバージョンでも、これと同じ値を使用してください。

- 廃棄日

資産に廃棄日が指定されている場合、その資産は処理対象として選択されません。

- 未処理の資産

レコードが処理されるのは1回のみであるため、資産に処理済のマークが付けられていないことが必要です。状況が処理済であるという情報は、処理オプションで指定した資産マスター・カテゴリ・コードに格納されています。

- 資産の未償却残高が処理オプションで指定した割合以下である

たとえば、「しきい値%」処理オプションで10を指定した場合、90%以上を減価償却した資産が選択されます。

最終モードでこのプログラムを実行すると、特定の条件が検証され、テーブルが新しい資産データで更新されます。検証される条件は、次のとおりです。

- 「年」処理オプションに入力した年が、今年である。
- 次の要素の値が減価償却規則テーブル(F12851)に存在し、その組合せが有効である。
 - 減価償却方法
 - 計算方法
 - 耐用年数
 - 第1期間配分コード

最終モードでこのプログラムを実行すると、次のフィールドが、処理オプションで指定したデータで更新されます。

- 資産勘定残高テーブル(F1202)の減価償却方法フィールド
- F1202テーブルの計算方法フィールド
- F1202テーブルの耐用年数フィールド

耐用年数は、処理オプションで指定するか、耐用年数設定プログラム(P75J503)で設定できます。処理オプションまたは耐用年数設定プログラムで新たな耐用年数を指定しないと、耐用年数は変更されません。

参照: 第 3 章、「(JPN) 日本固有機能の設定」、「資産の耐用年数の変更の設定」、23ページ

- F1202テーブルの第1期間配分コード

第1期間配分コードの値として、ブランクは有効です。この処理オプションをブランクにすると、テーブルがブランクの値で更新されます。

- レコードが処理済であることを示すために使用されるカテゴリ・コードとして処理オプションで指定したカテゴリ・コード

注意: “2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムは、その年の最初の償却期間の前に実行する必要があります。

2007年4月1日以降に取得した資産の減価償却方法について

2007年4月1日以降に取得した資産は、使用している減価償却方法が定率法の場合、定額法に変更する必要があります。定額法に変更する期間は、資産の耐用年数によって異なります。

重要: 減価償却スケジュールを変更するには、“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行します。“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムは、固定資産マスター・ファイル・テーブル(F1201)および資産残高テーブル(F1202)の値を使用および更新します。その年の最初の償却サイクルの前に、減価償却の計算プログラム(R12855)を実行して、保証額と年間償却額に使用される元帳を更新するためにF1201およびF1202テーブルを更新する必要があります。次に、“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行してテーブルのフィールドを更新し、その後、減価償却の計算プログラムを再度実行します。これによって、“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムによる更新後に生成された値が使用されます。

資産は、処理対象として一度しか選択されません。したがって、減価償却方法を変更する必要のある資産をすべて処理した後は、“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行する必要はありません。

“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行すると、次の選択基準を使用して、F1201テーブルから処理対象のレコードが選択されます。

- 資産取得日

資産の取得日は2007年4月1日以降である必要があります。“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムのZJDE0001バージョンのデータ選択は、2007年4月1日以降に取得された資産を選択するように設定されています。

- 廃棄日

資産に廃棄日が指定されている場合、その資産は処理対象として選択されません。

- 未処理の資産

レコードが処理されるのは1回のみであるため、資産に処理済のマークが付けられていないことが必要です。状況が処理済であるという情報は、処理オプションで指定した資産マスター・カテゴリ・コードに格納されています。

“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行して減価償却スケジュールを変更する際、処理オプションを設定して、次の特性を更新する値を指定します。

- F1202テーブルの減価償却方法
- F1202テーブルの減価償却耐用年数
- F1202テーブルの計算方法
- F1202テーブルの第1期間配分コード
- F1201テーブルの資産カテゴリ・コード

“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムによって資産レコードが処理されたことを示すために使用されるカテゴリ・コードを指定します。処理済と示されているレコードは処理されません。

- F1201またはF1202テーブルの簿価

事前設定

“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムを実行する前に、減価償却の計算プログラム(R12855)を実行して、F1201テーブルの保証額と年間償却額に使用される元帳を更新します。

“2007年3月31日以前に取得した資産”プログラムの実行

「固定資産のローカライゼーション - 日本」(G75J12)、「2007年3月31日以前に取得した資産」を選択します。

“2007年3月31日以前に取得した資産”(R75J501)の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、デフォルト処理の値を指定できます。

一般

1. モード

プログラムを実行するモードを指定します。値は次のとおりです。

0または空白: テスト・モード。レポートは作成されますが、テーブルは更新されません。

1: 最終モード。F1202テーブルが更新され、減価償却方法、計算方法、減価償却耐用年数および第1期間配分コードが変更されます。また、「更新するカテゴリ・コード」処理オプションに指定したカテゴリ・コードに、レコードが処理されたことが示されます。
2. 年

資産が処理対象として選択される年を指定します。現在の年を入力する必要があります。
3. ターゲット元帳タイプ

新しい減価償却方法で更新する元帳タイプを指定します。この処理オプションの入力は必須です。
4. しきい値%

取得価額に対する未償却残高の比率を算出する際に使用されるパーセントの上限値を指定します。たとえば、取得価額の90%以上を減価償却した資産を選択するには、この処理オプションに10と入力します。

処理対象の資産レコードを選択する基準の1つとして、この処理オプションの値が使用されます。
5. 更新するカテゴリ・コード

資産が処理されたときに更新される固定資産カテゴリ・コードを指定します。処理済であることがカテゴリ・コードによって示されている場合、その資産は、処理対象として再度選択されることはありません。カテゴリ・コードは、値を空白およびYで指定するように設定する必要があります。

この処理オプションの有効値は次のとおりです。

 - 11: カテゴリ・コード11 (UDC 12/F1)
 - 12: カテゴリ・コード12 (UDC 12/F2)
 - 13: カテゴリ・コード13 (UDC 12/F3)
 - 14: カテゴリ・コード14 (UDC 12/F4)
 - 15: カテゴリ・コード15 (UDC 12/F5)
 - 16: カテゴリ・コード16 (UDC 12/F6)
 - 17: カテゴリ・コード17 (UDC 12/F7)
 - 18: カテゴリ・コード18 (UDC 12/F8)
 - 19: カテゴリ・コード19 (UDC 12/F9)
 - 20: カテゴリ・コード20 (UDC 12/F0)

6. 耐用月数テーブルのコード

耐用年数グループ・コード(75J/GC)UDCテーブルに存在する値を入力して、資産の現在の耐用年数と変更後の耐用年数との関係の読取り先となる耐用年数グループを指定します。

値**減価償却方法**

減価償却方法(12/DM)UDCテーブルに存在する値を入力して、プログラムを最終モードで実行したときにF1202テーブルに書き込まれる減価償却方法を指定します。この処理オプションを指定しない場合、資産の減価償却方法は変更されません。

計算方法

計算方法(12/DI)UDCテーブルに存在する値を入力して、F1202テーブルに書き込まれる計算方法を指定します。この処理オプションを指定しない場合、資産の計算方法は変更されません。

減価償却耐用年数

F1202テーブルの耐用年数フィールドに書き込まれる耐用年数を指定します。

この処理オプションを指定しない場合、資産の現在の耐用年数が耐用年数設定プログラム(P75J503)で検索され、「耐用月数テーブルのコード」処理オプションで指定した耐用年数グループの“前の耐用年数”フィールドの値と関連付けられた“後の耐用年数”フィールドの値が使用されます。

たとえば、「耐用月数テーブルのコード」処理オプションに001と入力し、変更前の資産の耐用年数が60か月の場合、耐用年数コード・グループが001で“前の耐用年数”が60か月の行がF75J503テーブルから検索され、“後の耐用年数”フィールドの値がF1202テーブルに書き込まれます。

第1期間配分コード

配賦コード(12/AC)UDCテーブルに存在する値を入力して、プログラムを最終モードで実行したときにF1202テーブルに書き込まれる値を指定します。

第1期間配分コードの値として、空白は有効です。この処理オプションを空白にすると、F1202テーブルが空白の値で更新されます。現在の第1期間配分コードを使用する場合、現在の値をこの処理オプションに入力する必要があります。

“2007年4月1日以降に取得した資産”プログラムの実行

「固定資産のローカライゼーション - 日本」(G75J12)、「2007年4月1日以降に取得した資産」を選択します。

“2007年4月1日以降に取得した資産”(R75J502)の処理オプションの設定

処理オプションの設定により、デフォルト処理の値を指定できます。

一般**1. モード - 処理**

資産レコードをテスト・モードと最終モードのどちらで処理するかを指定します。最終モードでは、F1201およびF1202テーブルが更新されます。値は次のとおりです。

空白または0: テスト・モード

1: 最終モード

2. 年

プログラムを実行する会計年度を指定します。現在の年を入力する必要があります。

- 3. ターゲット元帳タイプ** 新しい減価償却方法で更新する元帳タイプを指定します。この処理オプションの入力は必須です。
- 4. 保証額元帳タイプ** 元帳タイプ(09/LT)UDCテーブルに存在する値を入力して、保証額の情報に含まれる元帳タイプを指定します。
- 5. 年間減価償却元帳タイプ** 元帳タイプ(09/LT)UDCテーブルに存在する値を入力して、年間減価償却の情報に含まれる元帳タイプを指定します。
- 6. 更新するカテゴリ・コード** 資産が処理されたときに更新される固定資産カテゴリ・コードを指定します。処理済であることがカテゴリ・コードによって示されている場合、その資産は、処理対象として再度選択されることはありません。カテゴリ・コードは、値をブランクおよびYで指定するように設定する必要があります。
- この処理オプションの有効値は次のとおりです。
- 11: カテゴリ・コード11 (UDC 12/F1)
 - 12: カテゴリ・コード12 (UDC 12/F2)
 - 13: カテゴリ・コード13 (UDC 12/F3)
 - 14: カテゴリ・コード14 (UDC 12/F4)
 - 15: カテゴリ・コード15 (UDC 12/F5)
 - 16: カテゴリ・コード16 (UDC 12/F6)
 - 17: カテゴリ・コード17 (UDC 12/F7)
 - 18: カテゴリ・コード18 (UDC 12/F8)
 - 19: カテゴリ・コード19 (UDC 12/F9)
 - 20: カテゴリ・コード20 (UDC 12/F0)
- 7. 耐用月数テーブルのコード** 耐用年数グループ・コード(75J/GC)UDCテーブルに存在する値を入力して、資産の現在の耐用年数と変更後の耐用年数との関係の読取り先となる耐用年数グループを指定します。
- 値**
- 減価償却方法** 減価償却方法(12/DM)UDCテーブルに存在する値を入力して、プログラムを最終モードで実行したときにF1202テーブルに書き込まれる減価償却方法を指定します。この処理オプションを指定しない場合、資産の減価償却方法は変更されません。
- 計算方法** 計算方法(12/DI)UDCテーブルに存在する値を入力して、F1202テーブルに書き込まれる計算方法を指定します。この処理オプションを指定しない場合、資産の計算方法は変更されません。
- 減価償却耐用年数** F1202テーブルの耐用年数フィールドに書き込まれる耐用年数を指定します。
- この処理オプションを指定しない場合、資産の現在の耐用年数が耐用年数設定プログラム(P75J503)で検索され、「耐用月数テーブルのコード」処理オプションで指定した耐用年数グループの“前の耐用年数”フィールドの値と関連付けられた“後の耐用年数”フィールドの値が使用されます。
- たとえば、「耐用月数テーブルのコード」処理オプションに001と入力し、変更前の資産の耐用年数が60か月の場合、耐用年数コード・グループが001

で“前の耐用年数”が60か月の行がF75J503テーブルから検索され、“後の耐用年数”フィールドの値がF1202テーブルに書き込まれます。

第1期間配分コード

配賦コード(12/AC)UDCテーブルに存在する値を入力して、プログラムを最終モードで実行したときにF1202テーブルに書き込まれる値を指定します。

第1期間配分コードの値として、空白は有効です。この処理オプションを空白にすると、F1202テーブルが空白の値で更新されます。現在の第1期間配分コードを使用する場合、現在の値をこの処理オプションに入力する必要があります。

5. 簿価

資産の新しい簿価が書き込まれるテーブルおよびフィールドを指定します。簿価は、取得価額と未償却残高の合計です。値は次のとおりです。

- 1: 投資税額控除 (F1201.FAAITY)
- 2: 再調達価額 (F1201.FAARPC)
- 3: 前年度の再調達価額 (F1201.FAALRC)
- 4: 保険金額 (F1201.FAAIV)
- 5: 残存価額 (F1202.FLTKER)
- 6: 繰越残高 - DSA1 AAIから取得 (F1202.FLAPYC)
- 7: 繰越残高 - DSA2 AAIから取得 (F1202.FLAPYC)
- 8: 繰越残高 - DSA3 AAIから取得 (F1202.FLAPYC)

JD Edwards EnterpriseOne用語集

アクセサ・メソッド/アクセサ	値オブジェクトまたはその他のソース・ファイルの要素を参照 (get) および設定 (set) するためのJavaメソッドです。
アクティビティ・ルール、処理規則	フロー内で、あるポイントから次のポイントにオブジェクトが進むための条件です。
追加モード	ユーザーによるデータの入力可能なフォームの状態です。
拡張プランニング・エージェント (APAg)	業務データの抽出、加工、読込みに使用するJD Edwards EnterpriseOneのツールです。APAgは、リレーショナル・データベース、フラット・ファイル・フォーマット、およびXMLのような他のデータまたはメッセージ・エンコーディング形式によるデータ・ソースへのアクセスをサポートしています。
代替通貨	取引通貨 (国内のみの取引の場合は国内通貨) として指定した通貨と異なる通貨です。 JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、代替通貨を使用することにより、入金や支払を請求時とは異なる通貨で入力できます。
アプリケーション・サーバー	分散環境内のアプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供するソフトウェアです。アプリケーション・サーバーの例として、Oracle Application Server (OAS) またはWebSphere Application Server (WAS) があげられます。
仮定通貨処理	取引に実際に使用されている通貨とは異なる通貨で、取引の金額を表示できる処理です。
基準日処理	ある時点を指定して、その日付までの取引を集計する処理です。たとえば、基準日を指定してJD Edwards EnterpriseOneの各種のレポートを実行し、その時点での勘定科目やビジネスユニットなどの残高や処理金額を確認できます。
自動コミット・トランザクション	すべてのデータベース操作をすぐにデータベースに書き込むデータベース接続です。
バック・ツーバック・プロセス	JD Edwards EnterpriseOne 供給管理で使用されるプロセスで、別のプロセスで使用されるキーと同じキーが含まれます。
バッチ処理	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneにレコードを転送する処理です。 JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、バッチ処理を使用して、JD Edwards EnterpriseOne以外のシステムで入力された請求書や伝票のデータをJD Edwards EnterpriseOne 売掛管理やJD Edwards EnterpriseOne 買掛管理のシステムに転送できます。また、顧客レコードや仕入先レコードなどの住所録情報も転送できます。
バッチ・サーバー	バッチ処理リクエストの実行用に指定されたサーバーです。通常、バッチ・サーバーにはデータベースは格納されず、対話型アプリケーションが実行されることもありません。
一括バッチ処理	クライアント・ワークステーション上でアプリケーション処理を実行してから、後続の処理を一度にサーバー・アプリケーションに投入するトランザクションの方式です。バッチ処理はサーバー上で実行されるため、クライアント・アプリケーションは引き続き他のタスクを実行できます。 “ダイレクト接続”と“オフライン処理”の説明も参照してください。
ベスト・プラクティス	開発者による設計についての意思決定が最適になるように、任意で従うガイドラインです。

BPEL	Business Process Execution Languageの略語です。個別のサービスを組み合わせてエンドツーエンドのプロセス・フローを作成できる、標準Webサービスのオーケストレーション言語です。
BPEL PM	Business Process Execution Language Process Managerの略語です。BPELビジネス・プロセスを作成、デプロイ、管理する包括的インフラストラクチャです。
ビルド構成ファイル	ANTスクリプトを生成するプログラムで使用される、構成の設定が記述されたテキスト・ファイルです。ANTは、ビルド・プロセスを自動化するソフトウェア・ツールです。ANTスクリプトによって、公開ビジネス・サービスが生成されます。
ビルド・エンジニア	アーティファクトの生成、マスタリング、パッケージングの担当者です。ビルド・エンジニアには、アプリケーション・アーティファクトの生成担当者と、基盤のアーティファクトの生成担当者がいます。
ビルド・プログラム	ビルド構成ファイルを読み込み、公開ビジネス・サービスの生成を行うANTスクリプトを生成するWIN32実行ファイルです。
ビジネス・アナリスト	EnterpriseOneのビジネス・サービスの開発を必要とする条件と理由を特定する担当者です。
ビジネス関数	ユーザーによって作成された再利用可能なビジネス・ルールとログのセットで、イベント・ルールを通じて呼び出すことができます。ビジネス関数によって、トランザクションまたはそのサブセットが実行されます(在庫照会、作業オーダー発注など)。また、ビジネス関数にはAPIも含まれているため、フォーム、データベース・トリガー、またはJD Edwards EnterpriseOne以外のアプリケーションから呼び出すこともできます。ビジネス関数は、他のビジネス関数、フォーム、イベント・ルール、その他の構成要素と組み合わせてアプリケーションを構成します。ビジネス関数の作成には、イベント・ルール、またはCなどの第3世代言語を使用します。ビジネス関数の例としては、与信チェック(Credit Check)や在庫照会(Item Availability)などがあげられます。
ビジネス関数イベント・ルール	“ネームド・イベント・ルール(NER)”の説明を参照してください。
ビジネス・サービス	Javaで記述されたEnterpriseOneのビジネス・ロジックです。ビジネス・サービスは、1つ以上のアーティファクトのコレクションです。他に指定されていなければ、ビジネス・サービスは公開ビジネス・サービスとビジネス・サービスの両方を意味します。
ビジネス・サービス・アーティファクト	ビジネス・サービスを開発するために管理され、ビジネス・サービスのビルド・プロセスに必要な、ソース・ファイル、ディスクリプタなどです。
ビジネス・サービス・クラス・メソッド	ビジネス・サービスのフレームワークから提供されるリソースにアクセスするメソッドです。
ビジネス・サービス構成ファイル	interop.ini、JDBj.iniおよびjdelog.propertieなど(他にもある)の構成ファイルです。
ビジネス・サービス相互参照	オーケストレーション中に使用されるキーと値のデータの組合せです。WSG/XPIベースのシステムにおけるコードとキーの相互参照を表します。
ビジネス・サービス相互参照ユーティリティ	JD Edwards EnterpriseOneのオーケストレーション相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
ビジネス・サービス開発環境	統合開発者がビジネス・サービスを開発および管理する際に必要なフレームワークです。
ビジネス・サービス開発ツール	JDeveloperという名前でも知られています。
ビジネス・サービス EnterpriseOneオブジェクト	EnterpriseOne LCMツールによって管理されるアーティファクトのコレクションです。テーブル、ビュー、フォームなどの他のEnterpriseOneオブジェクトと同様に、EnterpriseOne LCM内に名前付きで表示されます。

ビジネス・サービス・フレームワーク	特にビジネス・サービスの開発を支援する、ビジネス・サービスの基盤の一部です。
ビジネス・サービス・ペイロード	エンタープライズ・サーバーとビジネス・サービス・サーバーとの間で受け渡されるオブジェクトです。ビジネス・サービス・ペイロードには、ビジネス・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスに入力される情報が含まれます。ビジネス・サービス・ペイロードには、エンタープライズ・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスから返される結果が含まれます。通知の際、返されたビジネス・サービス・ペイロードには確認応答が含まれます。
ビジネス・サービス・プロパティ	ビジネス・サービスの動作または機能の制御に使用されるキー値データの組合せです。
ビジネス・サービス・プロパティ管理ツール	開発者および管理者がビジネス・サービス・プロパティのレコードの管理に使用するEnterpriseOneアプリケーションです。
ビジネス・サービス・プロパティのビジネス・サービス・グループ	ビジネス・サービス・プロパティをビジネス・サービス・レベルで分類したものです。通常、ビジネス・サービス名として表されます。1つのビジネス・サービス・レベルには、1つ以上のビジネス・サービス・プロパティ・グループが含まれます。各ビジネス・サービス・プロパティ・グループは、0個以上のビジネス・サービス・プロパティ・レコードを含むことができます。
ビジネス・サービス・プロパティのカテゴリ化	ビジネス・サービス・プロパティをカテゴリ化する方法です。これらのプロパティは、ビジネス・サービス別にカテゴリ化されます。
ビジネス・サービス・プロパティ・キー	ビジネス・サービス・プロパティをシステム全体でグローバルに識別する一意の名前です。
ビジネス・サービス・プロパティ・ユーティリティ	EnterpriseOneのビジネス・サービス・プロパティ・データにアクセスするためにビジネス・サービスの開発で使用されるユーティリティAPIです。
ビジネス・サービス・プロパティ値	ビジネス・サービス・プロパティの値です。
ビジネス・サービス・リポジトリ	ビジネス・サービス・アーティファクトおよびビルド・ファイルを格納するClearCaseなどのソース管理システムです。または、ネットワーク内の物理ディレクトリのことをいいます。
ビジネス・サービス・サーバー	ビジネス・サービスが置かれる物理マシンです。ビジネス・サービスは、アプリケーション・サーバー・インスタンス上で実行されます。
ビジネス・サービス・ソース・ファイル/ビジネス・サービス・クラス	ビジネス・サービス・アーティファクトの種類の一つです。Javaコンパイラでコンパイルされるように記述された、javaファイル・タイプのテキスト・ファイルです。
ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート	Cビジネス関数で使用される、ビジネス・サービス値オブジェクトの構造表現です。
ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート・ユーティリティ	ビジネス・サービス値オブジェクトからビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレートを作成する際に使用されるユーティリティです。
ビジネス・サービス・サーバー・アーティファクト	ビジネス・サービス・サーバーにデプロイされるオブジェクトです。
ビジネス・ビュー	アプリケーションやレポートでデータが使用されているJD Edwards EnterpriseOneテーブル(複数可)から、特定の列を選択するために使用されます。ビジネス・ビュー自体には特定の行を選択する機能はありません。また、ビジネス・ビューに実際のデータは含まれていません。ビジネス・ビューは、情報の表示専用の機能であり、このビューを介してデータを操作できます。
セントラル・オブジェクトのマージ	現行のリリースで顧客がオブジェクトに加えた変更を、新規のリリースのオブジェクトに統合する処理です。
セントラル・サーバー	最初にインストールされ、クライアント・マシンに配布されるソフトウェア・バージョン(セントラル・オブジェクト)を格納するために指定されたサーバーです。JD

Edwards EnterpriseOneの典型的なインストールでは、ソフトウェアは1つのマシン、すなわちセントラル・サーバーにロードされます。次に、セントラル・サーバーにつながっている各種のワークステーションに対して、ソフトウェアのコピーがプッシュ・アウトまたはダウンロードされます。このような構成にすることで、ワークステーション上での使用によってソフトウェアが変更されたり、破損したりした場合でも、常にセントラル・サーバーから変更前のオブジェクトのセット(セントラル・オブジェクト)を入手できます。

チャート	JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアのフォームに表示される表形式の情報です。
チェックイン・リポジトリ	開発者がビジネス・サービス・アーティファクトをチェックインおよびチェックアウトするリポジトリです。チェックイン・リポジトリは複数あります。各リポジトリは、それぞれ別の目的に使用されます(開発、本稼働、テストなど)。
コネクタ	JD Edwards EnterpriseOneとサード・パーティ・アプリケーションの間でロジックとデータの共有を可能にする、コンポーネント・ベースのインタオペラビリティ(相互運用)モデルです。JD Edwards EnterpriseOneコネクタ・アーキテクチャにはJavaコネクタとCOMコネクタが含まれています。
相殺/相手勘定	JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementの一般会計勘定科目であり、仕訳入力の相殺(貸借一致)処理に使用されます。たとえば、相殺/相手勘定を使用して、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでの配賦によって作成された会計入力の貸借一致を行います。
コントロール・テーブル・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、必要なマージを行うためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。このマージにより、データ辞書、ユーザー定義コード、メニュー、ユーザー一時変更テーブルが更新されます。
コントロール・テーブルのマージ	顧客がコントロール・テーブルに加えた変更を、新規リリースのデータに統合する処理です。
関連データ	ビジネス・サービス名およびメソッドで構成されるリクエストとHTTPレスポンスとの関連付けに使用されるデータです。
コスト割当	JD Edwards EnterpriseOne収益性分析のプロセスであり、アクティビティまたはコスト・オブジェクトへのリソースの配賦またはトレースに使用されます。
原価要素	JD Edwards EnterpriseOne製造管理において、特定の品目の原価を構成する要素(資材費、人件費、間接費など)を表します。
資格証明	JD Edwards EnterpriseOneのユーザー名/パスワード/環境/ロール、EnterpriseOneセッションまたはEnterpriseOneトークンの有効なセットです。
相互参照ユーティリティ・サービス	EnterpriseOneの相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
セグメント間編集	コンフィギュレーション可能な品目セグメント間の関係を設定する論理ステートメントです。セグメント間編集を使用して、製造不可能なコンフィギュレーションに基づくオーダーを防ぐことができます。
通貨再換算	通貨を別の通貨に換算するプロセスであり、一般的にレポートで使用されます。たとえば、通貨再換算のプロセスを使用して、様々な通貨を単一の通貨に換算する必要がある連結レポートの作成に対応できます。
cXML	伝票と調達アプリケーションとの通信や、電子商取引ハブと仕入先との通信の簡素化に使用されるプロトコルです。
データベース資格証明	有効なデータベース・ユーザー名/パスワードです。
データベース・サーバー	データベースの管理やクライアント・マシンの検索を実行するローカル・エリア・ネットワーク内のサーバーです。

データ・ソース・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、インストール・プランに定義されたすべてのデータ・ソースを、プランナのデータ・ソースに含まれるテーブル/データ・ソース・サイジング・テーブルおよびデータ・ソース・マスターから、システムのリリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、データ・ソース・プラン詳細レコードも更新されます。
期間パターン	標準会計と52期間会計で、会計年度の開始日とその会計年度内の各期間の終了日を表すカレンダーです。
指定通貨	会社の財務レポートで基準として使用される通貨です。
デプロイメント・アーティファクト	サーバー、ポートなど、デプロイメント・プロセスに必要なアーティファクトです。
デプロイメント・サーバー	エンタープライズ・サーバーとクライアント・マシンへのソフトウェアのインストールや、それらのソフトウェアの管理、配布に使用されるサーバーです。
明細情報	JD Edwards EnterpriseOneの取引における個別の行に関する情報です。伝票支払品目や受注オーダー明細行などがあります。
ダイレクト接続	クライアント・アプリケーションとサーバー・アプリケーションが対話形式で直接通信するトランザクション方式です。 “一括バッチ処理”、“オフライン処理”の説明も参照してください。
DNT (Do Not Translate)	BLOBデータの制約のため、iSeriesサーバーに必要なデータ・ソースのタイプです。
2重価格設定	商品やサービスに対し、2種類の通貨で価格を設定するプロセスです。
重複した公開ビジネス・サービス承認レコード	同じユーザー識別情報と公開ビジネス・サービス識別情報を持つ、2つの公開ビジネス・サービス承認レコードです。
埋込みアプリケーション・サーバー・インスタンス	JDeveloperから起動され、完全にJDeveloper内で実行されるOC4Jインスタンスです。
編集コード	レポートやフォーム上の特定の値が、どのように表示またはフォーマットされるべきかを示すコードです。レポートに属するデフォルトの編集コードは大量の情報に関連しているため、使用時には注意が必要です。
編集モード	ユーザーによるデータの変更が可能なフォームの状態です。
編集ルール	ユーザーが入力したデータを、事前に定義されたルールやルールのセットに照合して、フォーマットや検証を行うための方法です。
電子データ交換 (EDI)	JD Edwards EnterpriseOneシステムとサード・パーティ・システムの間で、コンピュータ間の業務取引データの交換をペーパーレスに行うことを可能にするインタオペラビリティ・モデルです。EDIを使用する場合、EDI標準フォーマットから自社システムで使用されているフォーマットにデータを変換するためのソフトウェアを備えている必要があります。
埋込みイベント・ルール	特定のテーブルやアプリケーション専用のイベント・ルールです。たとえば、フォーム間の呼び出し、処理オプションの値に基づくフィールドの非表示化、ビジネス関数の呼び出しなどが含まれます。汎用的な“ビジネス関数イベント・ルール”とは対照的に使用されます。
従業員ワーク・センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。各ユーザーには、アクティブ・メッセージなどのメッセージやワークフローを含むメールボックスが割り当てられます。
エンタープライズ・サーバー	JD Edwards EnterpriseOneのデータベースとロジックを格納するサーバーです。

ESB (Enterprise Service Bus)	イベント駆動型のXMLベースのメッセージング・フレームワーク(バス)を使用してサービス指向アーキテクチャを有効にする、Webサービス標準に準拠したミドルウェア・インフラストラクチャ製品またはテクノロジーです。
EnterpriseOne管理者	EnterpriseOne管理システムの担当者です。
EnterpriseOne資格証明	EnterpriseOneユーザーの検証に使用される、ユーザーID、パスワード、環境およびロールです。
EnterpriseOneオブジェクト	アプリケーションのビルドに使用される再利用可能なコードです。オブジェクトのタイプには、テーブル、フォーム、ビジネス関数、データ辞書項目、バッチ処理、ビジネス・ビュー、イベント・ルール、バージョン、データ構造体、メディア・オブジェクトなどがあります。
EnterpriseOne開発クライアント	以前は“ファット・クライアント”と呼ばれていた、Microsoft Windowsのクライアントおよび設計ツールを含む、EnterpriseOneアーティファクトの開発に必要なインストール済EnterpriseOneコンポーネントのコレクションです。
EnterpriseOne拡張機能	EnterpriseOne固有の、JDeveloperのコンポーネント(プラグイン)です。JDeveloperウィザードは、拡張機能の具体例の1つです。
EnterpriseOneプロセス	JD Edwards EnterpriseOneクライアントおよびサーバーで、プロセス・リクエストの処理とトランザクションの実行を可能にするソフトウェア・プロセスです。クライアントでは1つのプロセスが実行され、サーバーでは1つのプロセスの複数のインスタンスを処理できます。JD Edwards EnterpriseOneプロセスを、ワークフロー・メッセージやデータ・レプリケーションなど特定のタスク専用のプロセスに指定することで、サーバーが大量のタスクを処理している場合でも重要なプロセスの実行を確保できます。
EnterpriseOneリソース	権限を持つユーザーに限定された、EnterpriseOneのテーブル、メタデータ、ビジネス関数、辞書情報またはその他の情報です。
環境ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、環境情報および各環境のオブジェクト構成マネージャ・テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、環境プラン詳細レコードも更新されます。
エスカレーション・モニター	処理待ちのリクエストやアクティビティを監視し、それらが非アクティブの状態のまま指定した時間が経過した場合に、再実行するか、または次のステップやユーザーに処理を進めるバッチ・プロセスです。
イベント・ルール	フォームの入力や、フィールド間の移動など、特定のアプリケーションで実行された操作に基づいて処理(複数可)の実行をシステムに指示する論理ステートメントです。
明示的トランザクション	ビジネス・サービス開発者がビジネス・サービス内のトランザクション境界のタイプ(自動または手動)および範囲を明示的に制御する際に使用されるトランザクションです。
公開されたメソッド/値オブジェクト	公開インターフェイスの一部である、公開ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。顧客との契約の一部でもあります。
施設、事業所	原価のトラッキングの対象となる業務単位の1つです。たとえば、倉庫所在地、ジョブ、プロジェクト、ワーク・センター、事業所などがあります。“ビジネスユニット”と呼ばれる場合もあります。
略式コマンド	特定のコマンドを使用することで、メニューやアプリケーション間を迅速に移動できるコマンド・プロンプト機能です。
ファイル・サーバー	ネットワーク上で他のコンピュータからアクセスされるファイルを保存するサーバーです。リモート・ディスク・ドライブとしてユーザーに表示されるディスク・サーバーとは異なり、ファイル・サーバーには、単にファイルを保存するだけではなく、ネッ

	トワーク・ユーザーがファイルをリクエストしたりファイルを更新した場合に、それらの要求を整理してファイルを管理するための高度な機能が備えられています。
最終モード	データ・レコードの更新や作成を行うプログラムの処理モードの1つです。
基盤	実行時にビジネス・サービスを実行するためにアクセス可能にする必要のあるフレームワークです。例として、Java ConnectorおよびJDBjがあげられます(この他にもあります)。
FTPサーバー	FTP(ファイル転送プロトコル)を通じてファイルへのリクエストにตอบสนองするサーバーです。
見出し情報	テーブルやフォームの先頭に表示される情報です。見出し情報を使用して、付随するレコード・グループの制御情報が識別または提供されます。
HTTPアダプタ	特定のURLを指定したGET、POST、PUT、DELETE、TRACE、HEADおよびOPTIONSなどの基本HTTP操作に使用される、サービスの汎用セットです。
インスタンス化	“作成する”という意味のJava用語です。クラスがインスタンス化されると、新しいインスタンスが作成されます。
統合開発者	EnterpriseOneビジネス・サービスを開発、実行およびデバッグする、システムのユーザーです。統合開発者は、EnterpriseOneビジネス・サービスを使用してそのようなコンポーネントを開発します。
インテグレーション・ポイント(IP)	ドキュメント・レベルのインターフェイスを公開する、EnterpriseOneの以前の実装におけるビジネス・ロジックです。このタイプのロジックは、XBPと呼ばれていました。EnterpriseOne 8.11では、webMethodsのサポートにより、IPがWebサービスゲートウェイに実装されました。
インテグレーション・サーバー	コンピュータが内部および外部のネットワークで接続されたシステム環境で、異なるオペレーティング・システムやアプリケーション間でのデータの交換を行うための機能を提供するサーバーです。
整合性テスト	データの整合性を維持するための社内プロセスを補強するプロセスで、貸借が一致していないデータや矛盾のあるデータの検出と報告を行います。
インターフェイス・テーブル	“Zテーブル”の説明を参照してください。
内部メソッド/値オブジェクト	公開インターフェイスの一部ではない、ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。privateメソッドまたはprotectedメソッドがこれに相当するといえます。publishedメソッドで使用されない値オブジェクトもこれに相当するといえます。
インタオペラビリティ・モデル	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneへの接続やアクセスを行うための機能です。
エラー表示の有効化	JD Edwards EnterpriseOneにおけるフォーム・レベルのプロパティで、有効にすると、アプリケーション・エラーが発生した場合にエラー・メッセージがフォーム上に表示されます。
IServerサービス	Webサーバーに常駐するインターネット・サーバーサービスで、データベースからクライアントへのJavaクラスのファイル配信を高速化するために使用されます。
代替ラベル	代替的なデータ辞書項目のラベルで、使用されているオブジェクトの製品コードに基づいてJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションに表示されます。
Javaアプリケーション・サーバー	サーバー中心のアーキテクチャの中間層に置かれるコンポーネント・ベースのサーバーです。このサーバーは、データのアクセスや永続性ととともに、セキュリティとステータスの管理を行うためのミドルウェア・サービスを提供します。
JDBNET	異種サーバー間でのデータ・アクセスを実現するためのデータベース・ドライバです。

JDEBASEデータベース・ミドルウェア	JD Edwards EnterpriseOne独自のデータベース・ミドルウェア・パッケージで、プラットフォームに依存しないAPIとクライアント/サーバー間のアクセスを提供します。
JDECallObject	ビジネス関数から他のビジネス関数を呼び出すためのAPIです。
jde.ini	JD Edwards EnterpriseOneの初期設定に必要なランタイム設定を提供するJD Edwards EnterpriseOneファイル(またはiSeries用のメンバー)です。JD Edwards EnterpriseOneを実行する各マシンごとに、ファイルまたはメンバーの特定バージョンを常駐させる必要があります。これには、ワークステーションとサーバーも含まれます。
JDEIPC	サーバーコードによって使用される通信プログラミング・ツールであり、マルチプロセス環境における同一データへのアクセス制御、プロセス間の通信と調整、新規プロセスの作成を行います。
jde.log	JD Edwards EnterpriseOneの主要な診断ログ・ファイルです。このファイルは常に主ドライブのルート・ディレクトリに置かれ、JD Edwards EnterpriseOneの起動以降の状況とエラー・メッセージが書き込まれます。
JDENET	JD Edwards EnterpriseOne独自の通信ミドルウェア・パッケージで、ピア・ツーピア、メッセージ・ベース、ソケット・ベースのマルチプロセス通信のミドルウェア・ソリューションです。JD Edwards EnterpriseOneのすべてのサポート対象プラットフォームでクライアント/サーバー間、サーバー/サーバー間の通信を処理します。
JDeveloperプロジェクト	JDeveloperでソース・ファイルのカテゴリ化およびコンパイルに使用されるアーティファクトです。
JDeveloperワークスペース	JDeveloperでプロジェクト・ファイルの編成に使用されるアーティファクトです。1つ以上のプロジェクト・ファイルがここに配置されます。
JMSキュー	ポイントツーポイントのメッセージングに使用されるJavaメッセージング・サービス・キューです。
リスナー・サービス	HTTP経由でXMLメッセージをリスニングするリスナーです。
ローカル・リポジトリ	ビジネス・サービス・アーティファクトの格納に使用される、開発者のローカル開発環境です。
ローカルのスタンドアロン BPEL/ESBサーバー	アプリケーション・サーバーにインストールされていない、スタンドアロン BPEL/ESBサーバーです。
ロケーション・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、インストール・プランに定義されたすべてのロケーションを、プランナ・データ・ソースの保管場所マスターからシステム・データ・ソースにコピーするアプリケーションです。
ロジック・サーバー	アプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供する、分散ネットワーク内のサーバーです。典型的なコンフィギュレーションでは、プリスティン・オブジェクトがセントラル・サーバーからロジック・サーバーに複製されます。JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアの実行時に、ロジック・サーバーでは、ワークステーションと連動して、必要な処理が実際に実行されます。
差し込み印刷ワークベンチ	業務文書を自動的に印刷するため、Microsoft Word 6.0またはそれ以上のバージョンの文書とJD Edwards EnterpriseOneのレコードをマージするアプリケーションです。たとえば、雇用の証明に関する文書を印刷する際に、差し込み印刷ワークベンチを使用できます。
手動コミット・トランザクション	コミットがコールされるまで、すべてのデータベース操作によるデータベースへの書き込みが遅延されるデータベース接続です。
マスター・ビジネス関数 (MBF)	データベース内の情報の追加、変更、更新を担う中心のロケーションとして機能する対話型のマスター・ファイルです。マスター・ビジネス関数によって、データ入力フォームと該当するテーブル間でのデータの交換が行われます。マスター関数によって、すべての必要なデフォルト値と編集ルールを含む関数の共通セット

	が、関連するプログラムに提供されます。MBFには、データベースの情報を追加、更新、削除する際の整合性を確保するロジックが含まれています。
マスター・テーブル	“パブリッシュ済テーブル”の説明を参照してください。
照合伝票	取引を完了または変更するために、当初伝票と関連付けられる伝票です。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、入金請求書の照合伝票に、支払が支払伝票の照合伝票になります。
メディア・ストレージ・オブジェクト	Gxxx、xxxGT、またはGTxxxのいずれかの命名規則を使用するファイルで、テーブルの形で分類されていないオブジェクトです。
メッセージ・センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。
メッセージング・アダプタ	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneに接続し、メッセージ・キューを使用してデータの交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
メッセージング・サーバー	メッセージングAPIを使用して、他のプログラムで使用するために送信されたメッセージを処理するサーバーです。メッセージング・サーバーには、通常、関数を実行するためのミドルウェア・プログラムが配備されます。
中間層BPEL/ESBサーバー	アプリケーション・サーバーにインストールされたBPEL/ESBサーバーです。
監視アプリケーション	管理者が各種EnterpriseOneサーバーの統計情報を取得し、統計をリセットしたり通知を設定したりできる、EnterpriseOneのツールです。
ネームド・イベント・ルール (NER)	カプセル化された再利用可能なビジネス・ロジックです。C言語ではなく、イベント・ルールを使用して作成されます。NERは、ビジネス関数イベント・ルールとも呼ばれます。NERは、複数のプログラムによって、複数の場所で繰り返し使用できます。このようなモジュール方式での提供によって、コードの合理性や再利用性が高まり、必要な作業がより少なくなります。
Nota Fiscal	ブラジルでは、税務処理のためにすべての商取引についてこの書式を作成し、税法で指定された情報を含めることが義務付けられています。
Nota Fiscal Factura	ブラジルで使用する書式です。伝票情報を伴う“Nota Fiscal”です。 “Nota Fiscal”の説明も参照してください。
オブジェクト構成マネージャ (OCM)	JD Edwards EnterpriseOneでは、ランタイム環境で使用されるオブジェクトのリクエスト・ブローカーおよび制御センターとして機能します。OCMによって、ビジネス関数、データ、バッチ・アプリケーションのランタイム・ロケーションが追跡されます。これらのオブジェクトのいずれかが呼び出されると、OCMでは、指定された環境/ユーザーのデフォルト値と一時変更情報に基づいて、そのオブジェクトにアクセスするためのロケーションが特定されます。
オブジェクト・ライブラリアン	アプリケーションのビルドに繰り返し使用できるすべてのバージョン、アプリケーション、ビジネス関数のリポジトリです。オブジェクト・ライブラリアンによって、開発者にチェックアウト機能とチェックイン機能が提供されます。また、JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトの作成、変更、使用も管理されます。オブジェクト・ライブラリアンは、稼働環境や開発環境など複数の環境に対応しているため、異なる環境間でオブジェクトを簡単に移動できます。
オブジェクト・ライブラリアンのマージ	これまでのリリースでオブジェクト・ライブラリアンに加えられたすべての変更を、新規リリースのオブジェクト・ライブラリアンに統合する処理です。
オープン・データ・アクセス (ODA)	データの集計とレポート作成のために、SQLステートメントを使用してJD Edwards EnterpriseOneのデータを抽出できるインタオペラビリティ・モデルです。

出力ストリーム・アクセス(OA)	JD Edwards EnterpriseOneのインターフェイスを設定し、別のソフトウェア・パッケージ (Microsoft Excelなど) にデータを渡して処理を実行するためのインタオペラビリティ・モデルです。
パッケージ	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトは、デプロイメント・サーバーからパッケージとしてワークステーションにインストールされます。パッケージには、部品表やキットなどのように、各ワークステーションに必要なオブジェクトが含まれます。さらに、デプロイメント・サーバー上でのオブジェクトの位置が示されるため、インストール・プログラムがそれらのオブジェクトを検出できるようになっています。パッケージは、ある時点におけるデプロイメント・サーバー上のセントラル・オブジェクトを示すスナップ・ショットでもあります。
パッケージ・ビルド	既存ユーザーに対し、ソフトウェアの変更や新規アプリケーションの反映を容易に行うためのソフトウェア・アプリケーションです。また、JD Edwards EnterpriseOneでは、パッケージ・ビルドとは、ソフトウェアのコンパイル済バージョンを指す場合もあります。たとえば、使用しているERPソフトウェアのバージョンをアップグレードする際に、“パッケージ・ビルド”を使用するという場合があります。 “パッケージ・ビルド”という用語は、たとえば次のようにも使用されます「また、パッケージ・ビルドの間に行われるビジネス関数のグローバル・ビルドには新しい関数が自動的に含まれるため、デプロイの準備ができるまでビジネス関数を本稼働パス・コードに含めないでください」。このように、パッケージ・ビルドを作成するプロセスが“パッケージ・ビルド”と呼ばれる場合もあります。
パッケージ・ロケーション	パッケージとその複製オブジェクトのセットが格納されるディレクトリ構造上の位置です。通常は、“¥¥デプロイメント・サーバー¥リリース¥パス・コード¥パッケージ¥パッケージ名”になります。このパスの下のサブディレクトリに、パッケージの複製オブジェクトが格納されます。パッケージがビルドまたは格納される場所を指す場合もあります。
パッケージ・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、パッケージ情報テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースに転送するアプリケーションです。処理の結果を反映するため、パッケージ・プラン詳細レコードも更新されます。
パスコード・ディレクトリ	EnterpriseOne開発アーティファクトを格納する、EnterpriseOne開発クライアント上にあるファイル・システムの特定の部分です。
パターン	ソフトウェアの設計でよく発生する問題に対し、繰り返して使用される一般的な解決策です。ビジネス・サービスの開発では、オブジェクトのリレーションシップとやり取りに重点が置かれます。オーケストレーションでは、統合パターン (同期/非同期のリクエスト/レスポンス、パブリッシュ、通知、受信/応答など) に重点が置かれます。
計画ファミリ	設計と製造に類似点があるため、まとめて計画する方が合理的である複数の最終品目をグループ化する手段です。
優先プロファイル	品目、品目グループ、顧客、および顧客グループについて、ユーザー定義の階層 (順序) に基づいて指定したフィールドのデフォルト値を定義する機能です。
プリント・サーバー	ネットワークとプリンタ間のインターフェイスであり、ネットワーク・クライアントはこのインターフェイスを介してプリンタに接続し、印刷ジョブを送信します。コンピュータ、独立したハードウェア・デバイス、またはプリンタ内部のハードウェアのどれでも、プリンタ・サーバーとして使用できます。
プリステイン環境	JD Edwards EnterpriseOneのデモ・データを使用した未変更オブジェクトのテストに使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。研修環境としても使用されます。変更したオブジェクトと変更前のオブジェクトを比較するには、この環境が必要になります。
処理オプション	バッチ・プログラムやレポートの実行を制御するパラメータをユーザーが指定するためのデータ構造です。たとえば、処理オプションを使用して、特定のフィール

	ドのデフォルト値の指定、情報の表示および印刷の方法、日付範囲の指定、プログラムの実行を制御するランタイム値の入力などを行います。
本稼働用環境	ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneソフトウェアを実際に使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。
本稼働レベルのファイル・サーバー	品質が保証され商品化されたファイル・サーバーで、通常はユーザーサポート・サービスとともに提供されます。
本稼働公開ビジネス・サービスのWebサービス	本稼働アプリケーション・サーバーにデプロイされた、公開ビジネス・サービスのWebサービスです。
プログラム一時修正 (PTF)	JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに加えられた変更で、磁気テープやディスクの形式でユーザー企業に提供されます。
プロジェクト	JD Edwards EnterpriseOneでは、オブジェクト管理ワークベンチで開発されたオブジェクトのための仮想コンテナを指します。
プロモーション・パス	ワークフロー内におけるオブジェクトやプロジェクトの進捗状況を示すパスです。標準的なプロモーション・サイクル(パス)は次のとおりです。 11>21>26>28>38>01 このパスでは、11は検討待ちの新規プロジェクト、21はプログラミング、26は品質管理テスト/検討、28は品質管理テスト/検討の完了、38は本稼働、01はサイクルの完了をそれぞれ表します。たとえば標準的なプロジェクト・プロモーション・サイクルで、開発者は、開発(プログラミング)のパス・コードからチェックアウトしたオブジェクトをチェックインして戻したら、それらのオブジェクトをプロトタイプ(テスト)のパス・コードに進めます。すべての作業が終了したオブジェクトは、完了の前に本稼働のパス・コードに移されます。
プロキシ・サーバー	企業がセキュリティ管理、管理統制、サービスのキャッシュ化を確実に行うことができるように、ワークステーションとインターネットの間で防壁として機能するサーバーです。
公開ビジネス・サービス	EnterpriseOneのサービス・レベルのロジックおよびインターフェイスです。公開ビジネス・サービスに分類されている場合、外部(EnterpriseOne以外)のシステムに公開する意図があることを示しています。
公開ビジネス・サービス識別情報	関係のある承認レコードの特定に使用される、公開ビジネス・サービスに関する情報です。公開ビジネス・サービスとメソッド名、公開ビジネス・サービスのみ、または*ALLが使用されます。
公開ビジネス・サービスのWebサービス	J2EE Webサービスとしてパッケージされた、公開ビジネス・サービスのコンポーネント(つまり、ビジネス・サービス・クラス、ビジネス・サービス基盤、構成ファイルおよびWebサービス・アーティファクトを格納したJ2EE EARファイル)です。
パブリッシュ済テーブル	マスター・テーブルとも呼ばれ、他のマシンにレプリケートされる元のテーブルです。パブリッシュ・マシンに格納されるF98DRPUBテーブルにより、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュが識別されます。
パブリッシュ	パブリッシュされたテーブルを扱うサーバーです。F98DRPUBテーブルでは、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュの識別が行われます。
プル・レプリケーション	JD Edwards EnterpriseOneでデータを個別のワークステーションにレプリケートする方法の1つです。レプリケート先のマシンは、JD Edwards EnterpriseOneのデータ・レプリケーション・ツールを使用して、プル・サブスクリイバとしてセットアップされます。プル・サブスクリイバが情報を要求した場合にのみ、変更、更新、削除が通知されます。通常は起動時に、プル・サブスクリイバからF98DRPCNテーブルが置かれているサーバーに対し、要求がメッセージ形式で送信されます。

QBE	Query by Example (例示照会)の略語です。JD Edwards EnterpriseOneでは、QBE行は、詳細グリッドの最上段にあり、データのフィルタリングに使用されます。
リアルタイム・イベント	外部システムで使用するためにEnterpriseOneのアプリケーション・ロジックからトリガーされるメッセージです。
リフレッシュ	新規リリースやPTF/累積アップデート・リリース(B73.2やB73.2.1など)に問題なく対応できるように、JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアまたはそのサブセット(テーブルや業務データなど)を修正する機能です。
レプリケーション・サーバー	クライアント・マシンへのセントラル・オブジェクトのレプリケーションを扱うサーバーです。
Rt-Addressing	ビジネス・サービス呼出しリクエストのホスト/ポート・ユーザー・セッションを開始するブラウザ・セッションを特定する一意のデータです。
規則	ツールによって強制されるのではなく、目的の結果を得るため、および指定された標準に準拠するために従う必須のガイドラインです。
見積オーダー	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理では、仕入先からの品目情報と価格情報のリクエストを指します。見積オーダーから購買オーダーを作成できます。 JD Edwards EnterpriseOne受注管理では、まだ発注を行っていない顧客に対する品目情報と価格情報を指します。
Secure by Default	特定のレコードによってユーザーがオブジェクトの実行権限を持つことが示されないかぎり、ユーザーがオブジェクトの実行権限を持たないとみなすセキュリティ・モデルです。
SSL (Secure Socket Layer)	通信の機密性を提供するセキュリティ・プロトコルです。SSLを使用することで、クライアントとサーバー・アプリケーションは、盗聴、改ざん、なりすましを防ぐように設計された方法で通信できます。
SEI実装	サービス・エンドポイント・インターフェイス(SEI)を宣言するメソッドを実装するJavaクラスです。
選択項目	JD Edwards EnterpriseOneメニューに表示される選択項目は、メニューからアクセスできる各機能を表します。選択するには、関連する番号を選択フィールドに入力して[Enter]キーを押します。
シリアライズ	オブジェクトやデータを、格納用の形式またはネットワーク接続リンク上で送受信できる形式に変換し、必要なときに元のデータやオブジェクトを再作成できるプロセスです。
サーバーワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、サーバー設定ファイルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、サーバープラン詳細レコードも更新されます。
サービス・エンドポイント・インターフェイス(SEI)	クライアントからのサービスの呼出しを可能にするメソッドを宣言するJavaインターフェイスです。
SOA	Service Oriented Architectureの略語です。
ソフトコーディング	指定されたプロセスの実行に影響するサイト固有の変数を管理者が操作できるコーディング技術です。
ソース・リポジトリ	HTTPアダプタおよびリスナー・サービス開発環境アーティファクト用のリポジトリです。
スポット・レート	取引レベルで入力される為替レートです。このレートは、2つの通貨の間に設定されている為替レートより優先して使用されます。

スペックのマージ	オブジェクト・ライブラリアン、バージョン・リスト、およびセントラル・オブジェクトの3つのマージで構成されるマージ処理です。この機能を使用して、顧客が変更したデータを新規リリースのデータに統合できます。
スペック	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトを完全に記述したものです。各オブジェクトには、アプリケーションのビルドに使用される固有のスペックまたは名前があります。
スペック・テーブル・マージ・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、スペック・テーブルを更新するためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。
SSL証明書	ユーザー名およびそのユーザーの公開鍵が記載された、認証局が署名した特別なメッセージです。メッセージが認証局によって正規に署名されたことを誰もが確認でき、そのためユーザーの公開鍵に対する信用が強化されます。
オフライン処理	サーバーに接続していないユーザーがトランザクションを入力し、後でサーバーに接続して、入力したトランザクションをアップロードできる処理モードです。
サブスクリバ・テーブル	F98DRSUBテーブルを指します。このテーブルは、F98DRPUBテーブルとともにパブリッシュ・サーバーに置かれ、各パブリッシュ済テーブルに対するすべてのサブスクリバ・マシンの識別に使用されます。
スーパークラス	クラスは何かのインスタンスであり、それをさらに詳細にしたものであるという、Java言語の継承についての概念です。たとえば、木は樅や榎のスーパークラスであるといえます。
補足データ	<p>マスター・テーブルで管理されないすべての情報を指します。通常、補足データとして、従業員、応募者、購買要求、職務(従業員の技能、取得学位、語学力など)に関する情報があります。補足データを使用することにより、実質的に組織で必要となるすべての情報を追跡管理できます。</p> <p>たとえば、標準のマスター・テーブル(住所録マスター、顧客マスター、仕入先マスター)とは別に、それらのテーブルでは管理されない情報を汎用データベースで管理します。汎用データベースを使用することで、JD Edwards EnterpriseOneシステム全体にわたって、標準的な方法で補足データの入力と管理を行うことができます。</p>
テーブル・アクセス管理(TAM)	ユーザー定義データの保存と取得を行うJD Edwards EnterpriseOneコンポーネントです。TAMには、データ辞書定義、アプリケーション/レポートのスペック、イベント・ルール、テーブル定義、ビジネス関数入力パラメータ、ライブラリ情報などの情報と、アプリケーション、レポート、ビジネス関数を実行するためのデータ構造体の定義が保存されます。
テーブル変換ディレクタ	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
テーブル変換	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
テーブル・イベント・ルール	データベース・トリガーに添付されるロジックで、トリガーに指定されたアクションがテーブルに対して発生した場合に起動します。JD Edwards EnterpriseOneでは、イベント・ルールをアプリケーションのイベントに添付できますが、この機能はアプリケーション固有になります。テーブル・イベント・ルールでは、テーブル・レベルで埋込みロジックを提供します。
ターミナル・サーバー	このサーバーを使用して、端末、マイクロコンピュータ、その他の機器を、ネットワーク/ホスト・コンピュータ、または特定のコンピュータに取り付けられたデバイスに接続できます。
3ステップ処理	JD Edwards EnterpriseOneでのバッチ・トランザクションの入力、検討と承認、転記、という3種類のタスクを指します。

3方向伝票照合	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、仕入先からの請求書と入荷情報を比較して伝票を作成するプロセスです。3方向照合では、入荷レコードに基づいて伝票を作成します。
トランザクション処理(TP)モニター	ローカル端末およびリモート端末と、それらを設定したアプリケーションの間でのデータ交換を制御するモニター機能です。また、分散環境でのデータの整合性も確認します。TPモニターには、通常、データの検証と端末画面のフォーマットを行うプログラムが含まれます。
トランザクション処理方法	手動コミットのトランザクション境界の管理に関する方法です(開始、コミット、ロールバック、取消など)。
トランザクション・セット	複数のセグメントで構成されている電子的業務トランザクション(電子データ交換の標準ドキュメント)です。
トリガー	データ辞書項目ごとに定義される複数のイベントの1つです。イベントの発生時にシステム内で自動的に処理されるロジックをデータ辞書項目に添付できます。
トリガーイベント	特殊なアクションが必須であるか、または結果アクションが定義済の特定のワークフロー・イベントです。
2方向認証	クライアントとサーバーがSSL証明書を互いに提供することで相互に認証しあう認証メカニズムです。
2方向伝票照合	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、購買オーダーの明細行と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。入荷情報は記録されません。
ユーザー識別情報	ユーザーID、ロールまたは*publicです。
ユーザー一時変更のマージ	新規のユーザー一時変更レコードを、顧客が使用しているユーザー一時変更テーブルに追加する処理です。
値オブジェクト	データ構造がデータを渡すのとよく似たように入力/出力データを保持するソース・ファイルの特定のタイプです。値オブジェクトは、公開(公開ビジネス・サービスで使用)か内部か、および入力か出力かを指定できます。値オブジェクトは、単純な要素および複雑な要素と、要素に対する付属情報から構成されます。
差異	JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントでは、1つの設備で発生した収益と、その設備に関連して発生した費用の差を意味します。 JD Edwards EnterpriseOneプロジェクト原価管理とJD Edwards EnterpriseOne製造管理では、同じ品目に対する2つの原価計算方式の間に生じる差異を意味します。たとえば、凍結標準原価と現行原価の差として設計差異が生じます。凍結標準原価は原価要素テーブルから取得され、現行原価は資材、工程、間接費の各レートを使用して計算されます。
公開ビジネス・サービスのバージョン	既存の機能/インターフェイスを変更せずに、他の機能/インターフェイスを公開ビジネス・サービスに追加することです。
バージョン・リストのマージ	バージョン・リストのマージを実行すると、新規リリースで有効なオブジェクトについて、非XJDEおよび非ZJDEバージョンのスペックとその処理オプション・データが維持されます。
ビジュアル・アシスト	ユーザーが各コントロールに属する有効なデータを判別できるように、コントロールからトリガーを介して起動できるフォームです。
用語一時変更	特定のJD Edwards EnterpriseOneフォームやレポートに表示される、データ辞書項目の代替的なラベルです。
wchar_t	ワイド文字の内部タイプです。国際市場向けの移植可能プログラムの記述に使用します。

Webアプリケーション・サーバー	Webアプリケーションと、電子商取引に使用されているバックエンド・システムおよびデータベースとの間で、データ交換を可能にするWebサーバーです。
Webサーバー	ブラウザから送信されたリクエストに応じて、TCP/IPプロトコルを使用して情報を送信するサーバーです。Webサーバーでは、ブラウザからのリクエストに応じるだけでなく、アプリケーションやデータの格納など、通常のサーバーが行うあらゆるタスクを処理できます。どのコンピュータでも、サーバーソフトウェアをインストールし、インターネットに接続すれば、Webサーバーとして使用できます。
WSDL (Web Service Description Language)	ネットワーク・サービスを記述するXML形式です。
WSIL (Web Service Inspection Language)	使用可能なサービスのサイトの検出を支援するXML形式、および検出に関連する情報の作成方法を示す一連の規則です。
Webサービス・プロキシ基盤	WAS上でWebサービスを使用するためにビジネス・サービス・サーバー・アーティファクトに含める必要のある、Webサービス・プロキシの基盤となるクラスです。
Webサービス・ソフトコーディング・レコード	Webサービス・プロキシの構成に使用する値が記述されたXMLドキュメントです。このドキュメントは、エンドポイントを特定し、条件付きでセキュリティ情報を含みます。
Webサービス・ソフトコーディング・テンプレート	ソフトコーディングされたレコードの構造を提供するXMLドキュメントです。
WHERE句	データベース操作の対象となるレコードを指定する、データベース操作の一部です。
Windowsターミナル・サーバー	マルチ・ユーザー機能を持つサーバーで、単体ではWindowsソフトウェアを実行できない端末や最小限構成のコンピュータでも、このサーバーに接続することにより、Windowsアプリケーションを使用できます。すべてのクライアント処理は、Windowsターミナル・サーバーで集中的に実行されます。画面表示、キー入力、およびマウス操作のコマンドのみが、ネットワーク経由でクライアントの端末機器とターミナル・サーバー間で転送されます。
ウィザード	JDeveloperの拡張機能の1つで、一連のステップを順を追って説明します。
ワークベンチ	関連のあるプログラムのグループに対して、1つのエンリ・ポイントからアクセスすることを可能にするプログラムです。通常、ワークベンチからアクセスするプログラムは、大規模な業務プロセスに使用されています。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne給与計算サイクル・ワークベンチ (P07210) を使用して、給与の計算、支給レポートの印刷、給与レポートの作成、仕訳入力の作成、給与履歴の更新に使用されるすべてのプログラムにアクセスできます。JD Edwards EnterpriseOneには、サービス管理ワークベンチ (P90CD020)、ライン・スケジューリング・ワークベンチ (P3153)、計画ワークベンチ (P13700)、監査人ワークベンチ (P09E115)、給与計算サイクル・ワークベンチなどが用意されています。
作業日カレンダー	JD Edwards EnterpriseOne製造管理で、計画の作成に使用されるカレンダーです。このカレンダーには作業日のみが列挙されるので、実際に稼働可能な日数に基づいて構成品と作業オーダーのスケジュールを設定できます。作業日カレンダーは、計画カレンダー、製造カレンダー、または製造現場カレンダーと呼ばれる場合もあります。
ワークフロー	ビジネス・プロセスの一部または全体の自動化を意味します。自動化されたプロセス(ワークフロー)では、ドキュメント、情報、タスクが、指定された手順に従ってユーザーからユーザーへ渡されます。
ワークグループ・サーバー	マスター・ネットワーク・サーバーからレプリケートされたデータのサブセットが通常置かれるサーバーです。ワークグループ・サーバーでは、アプリケーションやバッチ処理は実行されません。
XAPIイベント	システム・コールを使用してJD Edwards EnterpriseOneのトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求した

	サード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムを呼び出すサービスです。
XML CallObject	ビジネス関数の呼び出しを行うためのインタオペラビリティ機能です。
XMLディスパッチ	JD Edwards EnterpriseOneで応答として受信するすべてのXMLドキュメントに対して、単一のエントリ・ポイントを提供するインタオペラビリティ機能です。
XMLリスト	JD Edwards EnterpriseOneデータベース情報を、チャンク単位でリクエストおよび受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。
XMLサービス	JD Edwards EnterpriseOneシステムからイベントをリクエストし、別のJD Edwards EnterpriseOneシステムから応答を受信するためのインタオペラビリティ機能です。
XMLトランザクション	事前に定義されたトランザクション・タイプを使用して、JD Edwards EnterpriseOneにデータをリクエストしたり、JD Edwards EnterpriseOneからデータを受信するためのインタオペラビリティ機能です。XMLトランザクションでは、インターフェイス・テーブル機能が使用されます。
XMLトランザクション・サービス (XTS)	JD Edwards EnterpriseOneのフォーマットではないXMLドキュメントを、JD Edwards EnterpriseOneで処理可能なフォーマットに変換するサービスです。変換されたドキュメントに対する応答は、発信元(変換前)のXMLフォーマットに変換されます。
Zイベント	インターフェイス・テーブル機能を使用してJD Edwards EnterpriseOneトランザクションを取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求したサード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムに通知するサービスです。
Zテーブル	JD Edwards EnterpriseOne以外のデータを保存し、JD Edwards EnterpriseOne用に変換できるワークテーブルです。JD Edwards EnterpriseOneデータの取得にもZテーブルを使用できます。Zテーブルはインターフェイス・テーブルとも呼ばれます。
Zトランザクション	JD Edwards EnterpriseOneデータベースで更新できるよう、インターフェイス・テーブルで正しくフォーマットされたサード・パーティのデータです。

索引

数字/記号

- 00/PY(支払手段)
 - 日本向け設定 14
- 01/LP(使用言語コード)
 - 日本向け設定 16
- 2007年3月31日以前に取得した資産 (R75J501)
 - 概要 54
 - 処理オプション 57
- 2007年4月1日以降に取得した資産 (R75J502)
 - 概要 56
 - 処理オプション 58
- 70/BI(銀行ID検証例外) 30
- 75J/GC(耐用年数グループ・コード) 15
- 75/PS(手形状況コード) 14
- 75/RE(入金タイプ - 日本) 13
- 75/TT(振込指定区分) 14
- 75/WT(源泉区分) 14
- Country Specific Processing Options - Japan(日本用処理オプション) (P04580JP) 35
- Customer Connection Webサイト x
- F75010(銀行/支店マスター) 49
- F750401(日本住所録タグ・テーブル) 17
- F750411(源泉徴収税明細) 34
- F75J04SA(半金半手分割金額) 19, 42
- F75J503(耐用年数設定) 24
- P0030A(銀行口座相互参照) 29
- P0030G(銀行勘定科目情報) 29
- P04580JP(Country Specific Processing Options - Japan(日本用処理オプション)) 35
- P75013(印紙税の改訂(日本)) 20
- P75014(源泉徴収税の改訂) 18
- P7530JP(銀行/支店/振込手数料の改訂) 50
- P75J0411(半金半手分割金額) 19, 42
- P75J503(耐用年数設定)(JPN) 24
- PeopleCodeの表記規則 xii
- R00314(銀行口座例外レポート) 29
- R03B5001JP(鑑請求書)
 - 処理オプション 32
- R03B671(バッチ手形の作成) 30
- R03B672(手形取立) 30
- R04570(支払グループの作成)
 - 日本の銀行振込 31
- R04572JP(銀行テープ作成 - 日本) 23
- R04573JP(振込依頼書) 23
- R7500090(源泉徴収税の計算)
 - 概要 33
 - 処理オプション 34
- R75010A(銀行/支店テーブルのアップロード)
 - 概要 49
 - 処理オプション 50
- R750403(印紙税計算レポート)
 - 概要 45
 - 処理オプション 47
- R75J04DS(手形の自動分割 - 半金半手)
 - 概要 42
 - 処理オプション 46
 - 設定 19
- R75J04PS(支払の自動分割 - 半金半手)
 - 概要 37
 - 処理オプション 41
 - 設定 19
- R75J111B(貸借対照表)(JPN) 52
- R75J211B(損益計算書)(JPN) 53
- R75J501(2007年3月31日以前に取得した資産)
 - 概要 54
 - 処理オプション 57
- R75J502(2007年4月1日以降に取得した資産)
 - 概要 56
 - 処理オプション 58

あ

アプリケーションの基礎 ix

い

- 印紙税計算レポート(R750403)
 - 概要 45
 - 処理オプション 47
- 印紙税 - 日本(F75013) 20
- 印紙税の改訂(日本)(P75013) 20
- 「印紙税の改訂(日本)」フォーム 22

う

受取手形 29

か

買掛金の銀行振込

日本の支払項目 31

日本の仕訳 31

鑑請求書(JPN) 31

印刷 32

鑑請求書(R03B5001JP)

処理オプション 32

鑑請求書の印刷 32

関連ドキュメンテーション x

き

共通フィールド xiv

銀行ID

検証ルーチンの一時変更 30

銀行ID検証例外(70/BI) 30

銀行勘定科目

日本の支払手形の一時的変更 30

銀行勘定科目情報(P0030G) 29

銀行口座

受取手形の処理 29

手形の取立 29

銀行口座相互参照(P0030A) 29

銀行口座例外レポート(R00314) 29

銀行/支店テーブルのアップロード

(R75010A)

概要 49

処理オプション 50

銀行/支店/振込手数料の改訂

(P7530JP) 50

銀行/支店マスター(F75010) 49

銀行テーブル作成 - 日本(R04572JP) 23

け

警告 xiii

源泉区分(75/WT) 14

源泉徴収税

日本の源泉徴収税の計算 34

源泉徴収税の改訂(P75014) 18

源泉徴収税の計算(R7500090)

概要 33

処理オプション 34

源泉徴収税明細(F750411) 34

こ

ご意見 xiv

ご要望 xiv

し

「支店の改訂」フォーム(JPN) 50

自動支払処理

日本の半金半手の支払 19, 36

半金半手による支払の分割 37

自動手形処理

日本の半金半手の手形 36

支払グループの作成(R04570)

日本の支払手形 30

支払項目

日本の銀行振込 31

日本の調整 31

支払手段(00/PY)

日本向け設定 14

支払手形

日本の銀行勘定科目の一時的変更 30

支払の自動分割 - 半金半手(R75J04PS)

概要 37

処理オプション 41

設定 19

支払フォーマット

日本 22

「住所録の改訂(日本)」フォーム 17

使用言語コード(01/LP)

日本向け設定 16

消費税(日本の支払項目) 31

せ

請求書

日本 31

請求書の処理

鑑(かがみ)(JPN) 32

製品ガイド

注文 x

前提知識 ix

そ

相互参照 xiii

損益計算書(R75J211B)(JPN) 53

た

貸借対照表(R75J111B)(JPN) 52

耐用年数グループ・コード(75J/GC) 15

耐用年数設定(F75J503) 24

耐用年数設定(P75J503)(JPN) 24

「耐用年数設定の追加」フォーム

(JPN) 25

- 「耐用年数設定」フォーム(JPN) 25
- ち
- 注意 xiii
注意事項 xiii
- つ
- 追加ドキュメンテーション x
- て
- 手形
- 支払金額の分割(半金半手) 42
 - 手形支払の印紙税 20
 - 日本向けのプロセス 42
 - 手形状況コード(75/PS) 14
 - 手形処理
 - 日本向けの概要 30
 - 手形取立(R03B672) 30
 - 手形の自動分割 - 半金半手(R75J04DS)
 - 概要 19
 - 処理オプション 46
 - 手形分割のプロセス 42
 - 手形分割
 - 固定金額を使用 44
 - テーブル金額を使用 43
- と
- ドキュメンテーション
- 関連 x
 - 最新版 x
 - ダウンロード x
- ドキュメンテーションのダウンロード x
- に
- 日本 19
- 関連項目: 半金半手の支払
 - 00/PY(支払手段) 14
 - 01/LP(使用言語コード) 16
 - 2007年3月31日以前に取得した資産(R75J501)
 - 概要 54
 - 処理オプション 57
 - 2007年4月1日以降に取得した資産(R75J502)
 - 概要 56
 - 処理オプション 58
 - 75J/GC(耐用年数グループ・コード) 15
 - 75/PS(手形状況コード) 14
 - 75/RE(入金タイプ - 日本) 13
 - 75/TT(振込指定区分) 14
 - 75/WT(源泉区分) 14
 - F75J04SA(半金半手分割金額) 19, 42
 - F75J503(耐用年数設定) 24
 - Oracle Business Accelerator 12
 - P04580JP(Country Specific Processing Options - Japan(日本用処理オプション)) 35
 - P75013(印紙税の改訂(日本)) 20
 - P75014(源泉徴収税の改訂) 18
 - P75J0411(半金半手分割金額) 19, 42
 - P75J503(耐用年数設定) 24
 - R04572JP(銀行テープ作成 - 日本) 23
 - R04573JP(振込依頼書) 23
 - R7500090(源泉徴収税の計算)
 - 概要 33
 - 処理オプション 34
 - R750403(印紙税計算レポート)
 - 概要 45
 - 処理オプション 47
 - R75J04DS(手形の自動分割 - 半金半手)
 - 概要 42
 - 処理オプション 46
 - 設定 19
 - R75J04PS(支払の自動分割 - 半金半手)
 - 概要 37
 - 処理オプション 41
 - 設定 19
 - R75J111B(貸借対照表) 52
 - R75J211B(損益計算書) 53
 - R75J501(2007年3月31日以前に取得した資産)
 - 概要 54
 - 処理オプション 57
 - R75J502(2007年4月1日以降に取得した資産)
 - 概要 56
 - 処理オプション 58
 - 印紙税テーブル 20
 - 「印紙税の改訂(日本)」フォーム 22
 - 鑑請求書の処理 31
 - 銀行IDの検証 29
 - 銀行および支店の情報の改訂 50
 - 銀行および支店の情報の更新 49

- 銀行振込 31, 48
 - 銀行振込用の仕訳 31
 - 減価償却スケジュール 54
 - 固定資産
 - UDCテーブル 15
 - 減価償却方法の変更 54
 - スプレッドシートからの耐用年数のインポート 24
 - 耐用年数の設定 24
 - 仕入先源泉徴収 33
 - 自動支払分割の例 38
 - 支払グループの作成 30
 - 支払手形 30
 - 支払の自動分割 37
 - 支払の分割 36
 - 支払フォーマット 22
 - 「住所録の改訂(日本)」フォーム 17
 - 処理の概要 9
 - 設定
 - 印紙税テーブル 20
 - 売掛管理のUDC 13
 - 買掛管理のUDC 14
 - 鑑請求書 13
 - 銀行口座のUDC 14
 - 仕入先 16
 - 仕入先源泉徴収 18
 - 支払フォーマット 22
 - 半金半手の支払と手形 19
 - 半金半手の分割金額 20
 - 設定の概要 9
 - 損益計算書
 - 概要 52
 - 出力 53
 - 貸借対照表
 - 概要 51
 - 出力 52
 - 耐用年数設定(P75J503) 24
 - 「耐用年数設定の追加」フォーム 25
 - 「耐用年数設定」フォーム 25
 - 手形
 - 概要 42
 - 半金半手 42
 - 分割 42
 - 手形処理の概要 30
 - 手形分割の例 43
 - 半金半手の支払
 - 概要 19
 - 支払の分割 36
 - 半金半手分割金額の設定 20
 - 振込額 48, 50
 - 振込指定区分 14
 - 振込手数料 48
 - 振込手数料の入力 50
 - 和暦日付形式 9
 - 日本住所録タグ・テーブル(F750401) 17
 - 日本の銀行振込 31, 48
 - 日本の銀行振込用の仕訳 31
 - 日本の資金移動 48
 - 日本の振込手数料 31, 48
 - 入金タイプ(日本)(75/RE) 13
 - 入力
 - 銀行が割り当てた手形番号 45
- は
- バッチ手形の作成(R03B671) 30
 - 半金半手の支払
 - 概要 36
 - 自動支払分割の例 38
 - 支払の自動分割 37
 - 手形の分割 42
 - 手形の割合の適用 37
 - 手形分割の例 44
 - 手形分割の例(日本向け) 43
 - 半金半手の支払における手形の割合 37
 - 半金半手分割金額(F75J04SA) 42
 - 半金半手分割金額(P75J0411) 19, 42
 - 半金半手分割金額テーブル(F75J04SA) 19
 - 半金半手分割金額の設定 20
- ひ
- 表記規則 xii
- ふ
- 振込依頼書(R04573JP) 23
 - 振込指定区分(75/TT) 14
 - 「振込手数料の改訂」フォーム(JPN) 50
- れ
- 連絡先情報 xiv
- わ
- 和暦日付形式 9